

レジリエンスを再考し 事業を変革すべき時

CDP ジャパン500 気候変動レポート2012
合計運用資産総額78兆米ドルに達する
655の機関投資家を代表して実施した

Contents

CEOからのメッセージ	3
カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト CEO ポール・シンプソン	
三菱UFJフィナンシャル・グループからのメッセージ	4
三菱UFJフィナンシャル・グループ 代表取締役社長 永易克典	
PwC Japan 日本代表からのメッセージ	5
PwC Japan 日本代表 鈴木洋之	
エグゼクティブサマリー	6
2012 リーダーズ	10
CDP 2012 メンバー投資家	12
CDP 2012 署名投資機関	13
CDP 2012 日本企業の回答	
1. 気候変動管理	16
2. リスクと機会	18
3. 排出量	20
日本企業を取り巻く外部環境	22
検証/保証	24
企業は本当に最悪の事態に備えているのか	25
2012 ディスクロージャースコア	26
2012 パフォーマンススコア	28
Appendix I グローバルの主要傾向	56
Appendix II CDP 2012 回答企業	58
Appendix III CDP 2012 無回答企業	65

CEOからのメッセージ



CDPは、株主や投資会社といった市場勢力を代表して、気候変動および水不足に対する企業行動について情報収集を行う、唯一のグローバルなシステムを創り上げてきました。

企業は、事業において長期的なレジリエンス(回復力)を構築する必要に迫られています。世界中の多くの地域で前例のない債務危機に直面し、短期的な志向では現在の経済システムを維持できないことが理解され始めてきました。ここ数カ月でも、いくつかの国家経済が危機に瀕している一方で、世界中の限りある天然資源の枯渇や、温室効果ガス排出量の増大など、自然環境が危機に晒されていることに気付かされました。

世界の企業や経済は、すでに頻繁に発生している極めて深刻な異常気象の影響を受けており、科学者たちは異常気象と気候変動との関連付けを強めています。本年は、天候不順による不作によって、穀物、とうもろこし、大豆が史上最高値に達し、農業が大きな打撃を受けました。昨年、インテルは10億ドルの減益となり、日本の自動車産業では、タイに拠点を置くサプライヤーの洪水被害により、4億5千万ドルの減益が見込まれています。

今日の事業においては、将来発生するであろう環境対策に必要な費用を踏まえ、適切な炭素価格設定を行い、意思決定することが不可欠です。規制改革の進みは遅いものの、多くの地域で炭素税またはキャップ・アンド・トレード制度(排出量取引制度)の導入が進んでいます。最も定評のある制度の一つとして欧州連合排出量取引制度(EU ETS)がありますが、この他、オーストラリア、カリフォルニア、中国、および韓国でも展開されています。

投資家、企業、および政府がより良い判断を下せるよう、企業がどのように気候変動に対応管理しているか、天然資源が制限されることによるリスクをどのように軽減するかについて、高いレベルでの情報がかつてないほど重要になっています。

CDPは、株主や投資会社といった市場勢力を代表して、気候変動および水不足に対する企業行動について情報収集を行う、唯一のグローバルなシステムを創り上げてきました。また情報開示を通じて、さらに最近ではカーボン・アクション・プログラムを通じて気候変動対策への活動促進に努めてきました。2012年には、カーボン・アクション署名機関投資家を代表して、グローバル500企業のうち205社に排出量削減目標の設定を要請しました。これらの企業のうち61社が、現在までに目標設定済みです。

CDPは、引き続き進化し、市場のニーズに応えていきます。本年、グローバル・キャンピー・プログラムのフォレスト・フットプリント・ディスクロージャー・プロジェクトは、今後2年をかけてCDPと統合することを発表しました。森林は、気候と水の安全、双方に深く関係しています。これをCDPのシステムに組み込むことにより、企業や投資家は一つの情報源から相互に関連した一連の問題に関する主要なデータを入手することができるようになります。

世界の自然資本を明らかにし評価することは、安定した経済と繁栄を築くために不可欠です。排出する温室効果ガスを債務としてその収益から除外する取組を行っている企業は、短期的および長期的なコスト削減や持続的な収益の創出ができ、そしてより環境適応力の優れた企業となる可能性があります。

A handwritten signature in black ink that reads "Simpson".

ポール・シンプソン
カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトCEO

三菱UFJフィナンシャル・グループからのメッセージ

温室効果ガス削減への取り組みは、省エネルギー技術の継続的な向上や再生可能エネルギーへのシフトに繋がることもあり、655社に及ぶCDP署名機関投資家は、企業の皆さまの排出量削減に向けた取り組みに大いに注目しています。

東日本大震災の発生から1年半が経過いたしました。被災された皆さまに改めまして謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、機関投資家が連携し、企業の皆さまの気候変動に対する取り組みや温室効果ガスの具体的な排出量に関する公表を求める「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」(CDP)は、2003年に調査を開始して以来、今回が10回目となりました。

私どもMUFGは、署名機関投資家の一社として、回答をお寄せいただいた企業の皆さまに対し厚く御礼申し上げますとともに、今後ともCDPをご支援下さいますようお願い申し上げます。

地球温暖化については、温室効果ガス削減の国際的な枠組みである京都議定書は、今年末で日本の参加期間が終わりますが、昨年開催された国連気候変動枠組条約の第17回締約国会議(The 17th Conference of the Parties/COP17)において、法的効力を有する合意文書を2015年までに採択し、2020年より新たな枠組みを発効させるとの合意がなされました。この合意事項は、同条約を締結している全ての先進国・途上国に対して適用されるものであり、今年末に開催されるCOP18においても、新たな枠組みの構築に向けた議論の進展が期待されます。

CDPが取り組んできた活動は、企業による温室効果ガス排出量の算定・開示を通して、温室効果ガス排出量の削減を最終目標としています。温室効果ガス削減への取り組みは、省エネルギー技術の継続的な向上や再生可能エネルギーへのシフトに繋がることもあり、655社に及ぶCDP署名機関投資家は、企業の皆さまの排出量削減に向けた取り組みに大いに注目しています。

CDPの調査には、毎年数多くの企業より回答を頂いており、本プロジェクトに対する関心の高さが窺えますが、今回寄せられた回答を見てみると、平均スコアが上昇傾向にある他、自社の温室効果ガス排出量だけでなく、サプライチェーンにおける排出量を開示する企業が増えるなど、各社が温室効果ガス削減に向けた取り組みを着実に進められていることが感じられます。

今回の調査結果が、関係者の皆さまの温室効果ガス削減に向けた取り組みの参考になれば幸いです。

2012年10月
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
取締役社長

永易克典



三菱UFJフィナンシャル・グループ

PwC Japan 日本代表からのメッセージ



漸進的なアプローチを行う時は終わりました。日本のリーダーは今こそ、勇気を奮い、新たな目的と使命を明確に示し、低炭素社会を実現するために、自らの組織を積極的に変革すべきです。

私達は今、不確実で、かつて例のない変革の時代に生きています。グローバルな経済システムが過剰な天然資源の消費と温室効果ガスの排出を伴う生産を加速させ、農村人口の都市への流入も加わる中、私達はレジリエンス(回復力)について今一度考える必要に迫られています。地球環境は深刻な状況にあります。2012年、北極の氷は記録の残る限り最も小さくなり、米国では今夏の干ばつと熱波が、トウモロコシの収穫に打撃を与え、何百万ヘクタールもの森林を焼いてしまうとともに、ミシシッピ川では十分な水深が確保できず市場への物品輸送が妨げられました。これらの事象は関連性がないようでいて、互いに影響を及ぼしています。そして近い将来、金融、政治、社会へ深刻な影響を与えることも容易に想像されます。

日本は、より厳しい状況に直面しており、長引く経済不況も含め、極めて悲観的な意見を持つ方もいらっしゃるかもしれません。しかし、私達PwCは違った見方をしています。先日、日本の未来について幅広い洞察を得るため、60名の政財界関係者、学識経験者、各種専門家の皆様に対しインタビューさせていただきました。その結果、少子高齢化に伴い急速に減少する労働力、高い水準にある公的債務、アジア各国における競争相手の台頭、日本企業の活力の衰えといった課題に対して、日本企業のリーダーの果敢な挑戦が不可欠であるという結論を得ました。

今こそ変革の時であり、リスクを負い、改革し、新たな成長の基盤を作る時です。この基盤が、日本の低炭素社会の未来をつくり、そしてグローバル経済における低炭素社会の未来をつくれます。

今回、情報開示先進企業であるCDLI(Carbon Disclosure Leadership Index)に選定された23社、およびパフォーマンス先進企業であるCPLI(Carbon Performance Leadership Index)に選定された5社にあらためて祝意を表します。情報開示の向上は一定の努力が必要ですが、パフォーマンスの向上にはさらに大きな努力が求められます。漸進的なアプローチを行う時は終わりました。日本のリーダーは今こそ、勇気を奮い、新たな目的と使命を明確に示し、低炭素社会を実現するために、自らの組織を積極的に変革すべきです。

PwCは、グローバルアドバイザーとして、また報告書作成者としてカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト様との関係を長年築いてきました。ジャパン500の評価および本報告書作成に関わる機会を与えて下さったカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト様に対し、PwC Japanを代表して深く感謝申し上げます。PwCグローバルネットワークはこれからも、日本企業が目指す低炭素社会への取り組みを支援していきます。

ブライズウォーターハウスクーパース ジャパン
日本代表

鈴木 卓 之



エグゼクティブ・サマリー

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(以下CDP)は2012年でグローバルでは10回目、日本企業を対象とした調査は7回目となる。日本企業を対象とした調査は2006年から2008年は150社を対象として質問書を送付していたが、2009年より対象を500社に拡大した。これまで時価総額上位500社を対象としてきたが、昨年よりFTSEジャパンインデックスに該当する企業を基本とし、国連責任投資原則(UNPRI)日本ネットワークが選定した500社に送付している。

CDP質問書への回答率は欧米では約8割と非常に高いが、日本では回答企業が増えてきたもののまだ伸び悩んでいる。日本企業を対象としたCDP2012質問書には233社が回答した(回答率47%)。昨年は無回答だったが今年は回答した企業が26社ある一方で、去年は回答したが今年は無回答となった企業が5社とグループ親会社が回答する事例があり、最終的に去年より19社増加した。なお、本報告書では回答分析開始までに回答した214社の回答内容に基づいて分析している。

セクター別の回答状況は去年とほぼ同様である。テレコム、素材・原材料、産業工業品、情報技術、エネルギーのセクターはいずれも回答率が5割を超えている。電気・ガスのセクターでは多くの企業が引き続き回答を辞退し回答率がさらに下がっているが、電力需給の逼迫や電力料金の値上げ・原油価格の高騰などによりエネルギーに対するステークホルダーの関心はますます高まっており、このセクターにおける前向きな情報開示が望まれる。

CDP2012質問書は3つのセクション、15の質問から構成されている。

- ・ 気候変動管理－ガバナンス、戦略、排出削減目標と排出削減活動、コミュニケーション
- ・ リスクと機会－気候変動がもたらすリスクと機会、及びその財務影響と管理手法
- ・ 排出量－排出量算定方法、スコープ1、2、3排出量、排出量の外部検証/保証、排出量変化、排出量データの正確性、排出原単位、排出量取引、エネルギー使用量

今年も新規質問は少なく、個々の企業の取り組み状況の経年変化を把握しやすい構成となっている。しかし回答はより詳細な記述や根拠がなければ評価されないようになり、回答企業は広範囲にわたる各質問に対し、その意図に沿って適切に回答することが求められる。

回答評価は今年もディスクロージャー評価とパフォーマンス評価を実施した。ディスクロージャー評価は質問書に対する情報開示の程度を評価するものであり、気候変動対応としてネガティブな情報であっても適切に開示することが評価の対象となる。

一方、パフォーマンス評価では、気候変動の抑制、適応、透明性に寄与する活動など、気候変動に対して望ましい対策をとり効果を上げている場合に評価される。必要に応じて根拠資料も提示することがより高い評価に繋がる。

CDP2012日本企業回答の特徴

- ・ 自社において気候変動に対する責任を負っている最高機関として、204社(回答企業の95%)が、役員会または役員会レベルの組織を挙げている。

- ・ 199社(93%)が企業の事業戦略の中で気候変動を考慮していると回答している。ただしその内容が明確でなかったり、環境問題全般について記載していたりする例も見られ、開示や取り組みのレベルには大きな差が見られる。
- ・ 205社(96%)が排出削減目標を設定し、そのうち68社が総量目標と原単位目標の両方を設定している。排出削減目標を設定している企業の割合は諸外国と比べても非常に高い。また報告年における目標の達成状況は156社が進捗時間に対して達成していると回答している。
- ・ 212社(99%)が排出削減活動を回答しており、昨年の198社より増加して回答企業ほぼすべてとなった。排出削減活動は合計641となり、去年の560からさらに増えている。また昨年は投資回収期間が3年までの排出削減活動が多かったが、今年はほとんどの排出削減活動タイプにおいて投資回収年数が3年を超える投資を行う事例がもっとも多くなったのが興味深い。東日本大震災以降、原子力発電所の稼働率低下に伴う電力不足や電気料金の値上げ、原油価格の上昇などの他、国内エネルギー政策が白紙からの再検討となり当面の不透明感が増したことにより排出削減活動への関心が高まったことが、投資回収期間の長い設備投資を促しているものと考えられる。企業が一定の排出削減効果が見込まれる投資を積極的に行っていることは投資家に開示すべき重要な情報であり、排出削減見込量・投資金額・経費削減額などの詳細を開示することが望まれる。
- ・ 気候変動がもたらすリスクや機会は、企業によって取り組みおよび開示のレベルの差が大きい。個々の企業が気候変動に関してどのようなリスクや機会を特定しているのかは、まさに投資家にとって重要な情報であるが、高いスコアを得ている企業の多くはこの質問に対して丁寧に説明している。種類別にみると規制によるリスクや機会を挙げる企業が最も多いが、それ以外の機会やリスクを回答している企業が増えてきている。
- ・ スコープ1、2、3排出量の回答企業数が増加している。スコープ1、2排出量を回答している企業はそれぞれ昨年よりも増加し、207社(97%)がいずれかの値を回答している。また海外での排出量内訳を回答する企業も引き続き多い。スコープ3排出量を回答している企業も、昨年の146社から172社に増加している。本田技研工業はGHGプロトコルの15の排出源カテゴリーすべてについて回答した。
- ・ 排出原単位については、182社(85%)が総利益あたりの排出量を回答し、181社(85%)が正規社員相当数あたりの排出原単位について回答している。総利益あたりの排出原単位を回答した企業のうち、111社は原単位数値が減少しており、その要因として排出削減活動を挙げている企業は49社となった。また正規社員相当数あたりの排出原単位を回答している企業のうち、128社は原単位数値が減少している。このうち約半数の56社が排出削減活動を減少要因として挙げている。東日本大震災をきっかけとして企業の排出削減活動が急速に進み、効果をあげていることがうかがわれる。
- ・ ディスクロージャースコアは引き続き上昇している。平均点は67点と昨年より6点上回り、90点以上の企業も15社(7%)に増加した。ただしグローバル500を対象とした調査での平均点は76点、90点以上の企業は98社

(26%)であり、まだ開示状況には差が見られる。日本においてはリスクや機会についての情報開示が引き続き課題であると考えられる。

- ・ パフォーマンス評価も全体的には向上している。多くの分野で点数を伸ばしたが、検証/ステークホルダーエンゲージメントの分野の得点は下がった。アニュアルレポート等で気候変動について情報を公開した、あるいは排出量について検証を受けたと回答した企業の多くが、その根拠資料を添付していなかったことが影響している。グローバル500を対象とした調査でも平均点が上がりA/A-ランクの水準が上がったために、日本のA/A-ランクの企業は6社で去年の6社と横ばいであった。

結論

ディスクロージャースコア・パフォーマンススコアとも平均値は引き続き上がっている。ただしディスクロージャースコアについては、気候変動情報開示に積極的な企業が説明をより詳細にするなどにより開示内容を改善している一方で、回答評価方法が去年よりも厳しくなっているために去年と同程度の開示では得点が伸びない傾向にある。パフォーマンススコアについては、排出削減活動で削減効果が出ている旨の開示をしたことなどは評価されたが、根拠資料が必要な開示については点数が伸びなかった。その意味では、日本企業の情報開示は年々レベルが上がってはいるがまだ改善の余地は残っている。

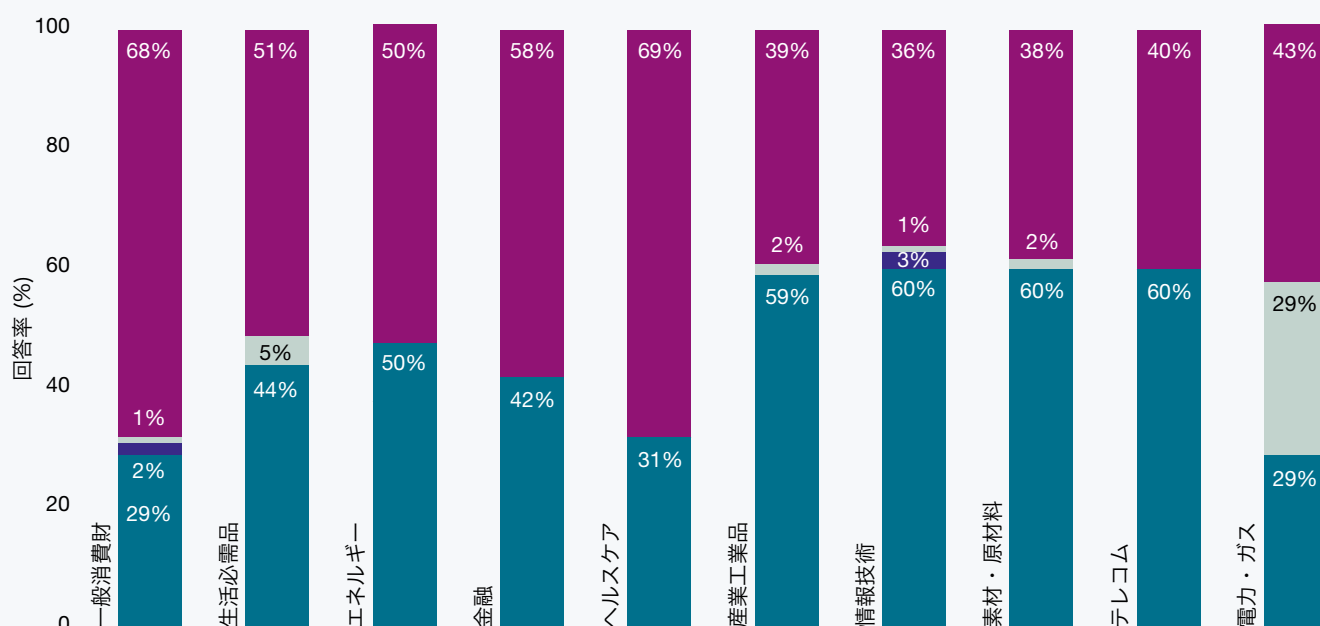
自社の取り組みを海外の投資家にも正しく理解されるように説明するには定量情報・具体例や根拠資料の提示などの労力が不可欠ではあるが、これは毎年1回自社の気候変動への取り組みの内容や意味を改めて見直す機会ともなりうる。気候変動に関する情報開示に積極的な企業が外部のステークホルダーからより高い評価をうけ、それが企業の成長につながることを望まれる。

自社の取り組みを海外の投資家にも正しく理解されるように説明するには定量情報・具体例や根拠資料の提示などの労力が不可欠ではあるが、これは毎年1回自社の気候変動への取り組みの内容や意味を改めて見直す機会ともなりうる。気候変動に関する情報開示に積極的な企業が外部のステークホルダーからより高い評価をうけ、それが企業の成長につながることを望まれる。

1 セクター別回答率

- AQ+SA: 回答、親会社による回答
- IN: 情報提供

- DP: 回答辞退
- NR: 無回答



2012 リーダーズ

カーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス (CDLI) とカーボン・パフォーマンス・リーダーシップ・インデックス (CPLI) とは

毎年、企業による回答は、気候変動緩和のための活動におけるディスクロージャーとパフォーマンスがどのくらい優れているのか、分析され、また採点される。ディスクロージャーおよび（または）パフォーマンスに関して最も高いスコアを獲得した企業がCDLIとCPLIに選定される。

CDLIとCPLIに選定される規準は何か

CDLIに選定されるには、企業は以下の要件を満たさなければならない。

- ・ 回答を公開し、CDPのオンライン回答システムで提出する
- ・ 全回答企業の上位10%内のスコアを獲得する

CPLI（パフォーマンスバンドA）に選定されるには、企業は以下の要件を満たさなければならない。

- ・ 回答を公開し、CDPのオンライン回答システムで提出する
- ・ 86以上のパフォーマンス・スコアを獲得する
- ・ GHG削減に関する質問13.1aで、前年の排出削減活動の結果として満点を獲得する
- ・ スコープ1とスコープ2の数字についてグローバルでの総計を開示している
- ・ スコープ1とスコープ2の排出量の検証に対して満点を獲得する

注：CPLIに選定されるのに十分なパフォーマンス・スコアを達成しているが、他のCPLIのすべての要件を満たしていない企業は、パフォーマンスバンドA-に分類されるが、CPLIには含まれない。

投資家にとってなぜCDLIとCPLIが重要か

CDLIとCPLIを分析することで、カーボンディスクロージャーとパフォーマンスにおける先進企業の特徴や一般的な動向について洞察を得られる。これらの分析により、気候変動の適応や緩和における、報告・ガバナンス・リスク管理・検証・排出量削減活動の優れた事例が明らかになる。

さらに、優れたカーボンマネジメントやその開示は、企業のリスク要因がより深く理解できるため、企業が先見の明のあるマネジメントを行っていることの指標となる。CDLIとCPLIに選定された企業を見ると、よりよいデータを持つ企業がいかに付加価値のある活動を行えるかがわかる。

CDLIとCPLIに選定された企業は、一般に、気候変動によって生じたリスクと機会についてより深く理解し、より積極的に取り組んでいる。これらの企業の透明性と情報開示を行う意志は、投資家を惹き付けるものである。

CDLIとCPLIの詳細情報やどのようにスコアが決定されるかについては、こちらをご参照ください。
www.cdproject.net/guidance

CDLI/CPLIの選定について

CDPはジャパン500においてはこれまでCDLI/CPLIを選定してこなかった。理由はCDPの取り組みが日本ではまだ定着していないと判断していたためである。日本での調査はグローバルよりも3年遅れ2006年に開始したが、対象数が500社となったのは2009年から、パフォーマンス評価を開始したのは2011年からであり、2011年日本企業の回答率はグローバルよりもはるかに低く、点数も低い状態が続いてきた。

しかし今年は、回答率は横ばいだったが、スコアの平均点は着実に上がってきた。ディスクロージャー・スコアは去年は60点台が最多だったが、今年は70点台が最多となり80点台も増加した。パフォーマンス・スコアについても評価外の企業が減り、評価対象企業のスコアも増加した。したがって優れた開示をおこなった企業の努力を称えることが、他の企業の開示への努力を促し、ジャパン500対象企業全体の底上げにも資すると考え、今年はCDLI/CPLIを選定することとした。

CDLI

ディスクロージャー・スコアでトップ10%以内に入るには88点以上必要であった。今年CDLIに選出された23社のうち6社は昨年より20点以上スコアを伸ばしており、他社事例に学んだり戦略やリスク・機会等の説明をより詳しく記述したりしたことがうかがえる。この23社以外にも大幅に点数を伸ばした企業は少なくなく、今後の改善が望まれる。

2 ジャパン500 CDLI 2012

セクター	企業名	ディスクロージャー スコア	パフォーマンス バンド
一般消費財	パナソニック	96	A
	本田技研工業	96	B
	日産自動車	92	C
生活必需品	キリンホールディングス	90	A-
	サッポロホールディングス	90	B
	イオン	88	B
金融	野村ホールディングス	92	B
ヘルスケア	ツムラ	96	B
産業工業品	日本郵船	95	A
	商船三井	94	B
	大成建設	93	B
	大林組	90	B
	清水建設	89	A
	TOTO	88	B
	富士電機	88	B
	南海電気鉄道	88	C
情報技術	ソニー	97	B
	富士通	95	A
	NTTデータ	90	B
	リコー	88	B
	東芝	88	C
素材・原材料	住友化学	90	B
	帝人	88	B

CPLI

CPLIの規準を満たした日本の企業は5社だった。この規準は実際に気候変動・温暖化対策について優れた実績を挙げていることを示すものであり、すべて満たすことは極めて難しい。異なる業種の企業がそれぞれに取り組みや開示の改善に努めたことは興味深く、他の企業の参考にもなるものと思われる。

3 ジャパン500 CPLI 2012

セクター	企業名	ディスクロージャー スコア	パフォーマンス バンド
一般消費財	パナソニック	96	A
金融	みずほフィナンシャルグループ	85	A
産業工業品	日本郵船	95	A
	清水建設	89	A
情報技術	富士通	95	A

2012 カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト メンバー投資家

CDPは、世界中の投資家と連携し、投資機会を推進するとともに、地球温暖化によりもたらされるリスクを軽減するために、標準化されたCDP投資家質問書により、世界の大手企業約6000社に気候変動、GHG排出、エネルギー利用について質問しています。

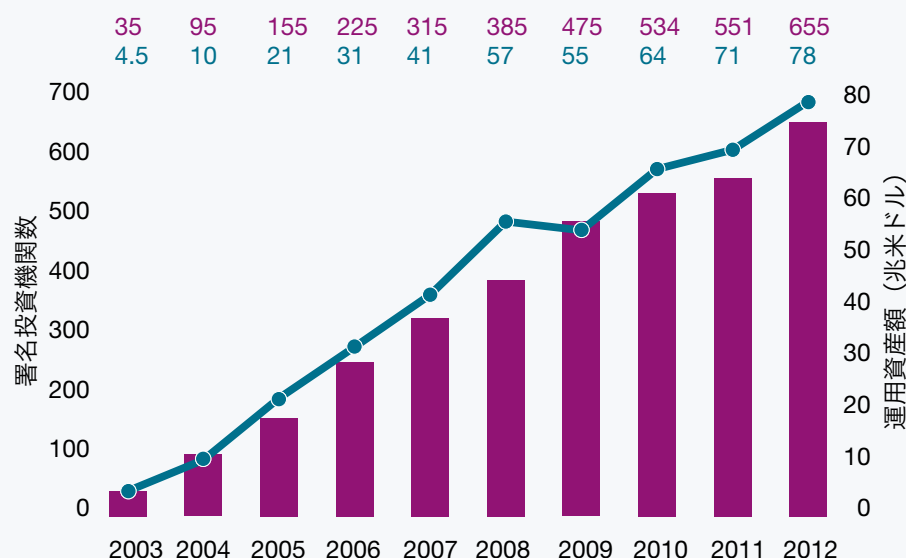
CDPのメンバー投資家のサービス内容やメンバーになるための詳細を知りたい場合には、CDPにご連絡いただくか、WebサイトのCDPメンバー投資家ページをご覧ください。
www.cdproject.net/investormembers

Aegon
AKBANK T.A.Ş.
Allianz Global Investors
Aviva Investors
AXA Group
Bank of America Merrill Lynch
Bendigo and Adelaide Bank
Blackrock
BP Investment Management
California Public Employees Retirement System - CalPERS
California State Teachers Retirement Fund - CalSTRS
Calvert Asset Management Company
Catholic Super
CCLA
Daiwa Asset Management Co. Ltd.
Generation Investment Management
HSBC Holdings
KLP
Legg Mason
London Pension Fund

Authority
Mongeral Aegon Seguros e Previdência S/A
Morgan Stanley
National Australia Bank
NEI Investments
Neuberger Berman
Newton Investment Management Ltd
Nordea Investment Management
Norges Bank Investment Management
PFA Pension
Robeco
Rockefeller & Co.
SAM Group
Sampension KP
Livsforsikring A/S
Schroders
Scottish Widows Investment Partnership
SEB
Sompo Japan Insurance Inc
Standard Chartered
TD Asset Management Inc. and TDAM USA Inc.
The RBS Group
The Wellcome Trust

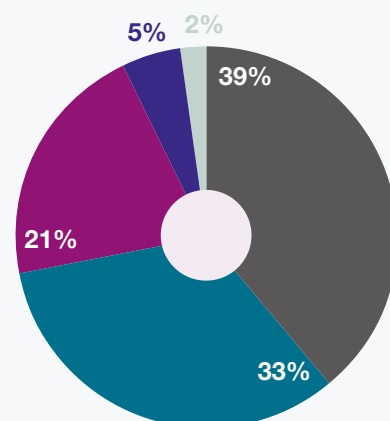
4 CDP署名投資機関数と運用資産額の推移

- 署名投資機関
- 運用資産額



5 2012 署名投資機関内訳

- 259 アセット・マネージャー
- 220 アセット・オーナー
- 143 銀行
- 33 保険
- 13 その他



2012 カーボン・ディスクロージャープロジェクト 署名投資機関

2012年2月1日時点で、76兆米ドルの資産を保有する655の金融機関と投資家がCDP2012質問書の署名投資家となっています。

Aberdeen Asset Managers
Aberdeen Immobilien KAG mbH
ABRAPP - Associação Brasileira das Entidades Fechadas de Previdência Complementar
Achmea NV
Active Earth Investment Management
Acuity Investment Management
Addenda Capital Inc.
Advanced Investment Partners
AEGON N.V.
AEGON-INDUSTRIAL Fund Management Co., Ltd
AFP Integra
AIG Asset Management
AK Asset Management Inc.
AKBANK T.A.Ş.
Alberta Investment Management Corporation (AIMCo)
Alberta Teachers Retirement Fund
Alcyone Finance
AllenbridgeEpic Investment Advisers Limited
Allianz Elementar Versicherungs-AG
Allianz Global Investors Kapitalanlagegesellschaft mbH
Allianz Group
Altira Group
Amalgamated Bank
AMP Capital Investors
AmpegaGerling Investment GmbH
Amundi AM
ANBIMA - Associação Brasileira das Entidades dos Mercados Financeiro e de Capitais
Antera Gestão de Recursos S.A.
APG
AQEX LLC
Aquila Capital
Arisaig Partners Asia Pte Ltd
Arma Portföy Yönetimi A.Ş.
ASM Administradora de Recursos S.A.
ASN Bank
Assicurazioni Generali Spa
ATI Asset Management
ATP Group
Australia and New Zealand Banking Group Limited
Australian Ethical Investment
AustralianSuper
Avaron Asset Management AS
Aviva Investors
Aviva plc
AXA Group
Baillie Gifford & Co.
BaltCap
BANCA CÍVICA S.A.
Banca Monte dei Paschi di Siena Group
Banco Bradesco S/A
Banco Comercial Português S.A.
Banco de Credito del Peru BCP
Banco de Galicia y Buenos Aires S.A.
Banco do Brasil S/A
Banco Espírito Santo, SA
Banco Nacional de Desenvolvimento Econômico e Social - BNDES
Banco Popular Español
Banco Sabadell, S.A.
Banco Santander
Banesprev - Fundo Banespa de Seguridade Social
Banesto
Bank Handlowy w Warszawie S.A.
Bank of America Merrill Lynch
Bank of Montreal
Bank Vontobel
Bankhaus Schelhammer & Schattera
Kapitalanlagegesellschaft m.b.H.
BANKIA S.A.
BANKINTER
Bankinvest
Banque Degroof
Banque Libano-Francaise
Barclays
Basellandschaftliche Kantonalbank
BASF Sociedade de Previdência Complementar
Basler Kantonalbank
Bâtirente

Baumann and Partners S.A.
Bayern LB
BayernInvest Kapitalanlagegesellschaft mbH
BBC Pension Trust Ltd
BBVA
Bedfordshire Pension Fund
Beetle Capital
BEFIMMO SCA
Bendigo & Adelaide Bank Limited
Bentall Kennedy
Berenberg Bank
Berti Investments
BioFinance Administração de Recursos de Terceiros Ltda
BlackRock
Blom Bank SAL
Blumenthal Foundation
BNP Paribas Investment Partners
BNY Mellon
BNY Mellon Service Kapitalanlage Gesellschaft
Boston Common Asset Management, LLC
BP Investment Management Limited
Brasilprev Seguros e Previdência S/A.
British Airways Pension Investment Management Limited
British Columbia Investment Management Corporation (bcIMC)
BT Investment Management
Busan Bank
CAAT Pension Plan
Cadiz Holdings Limited
Caisse de dépôt et placement du Québec
Caisse des Dépôts
Caixa Beneficente dos Empregados da Companhia Siderurgica Nacional - CBS
Caixa de Previdência dos Funcionários do Banco do Nordeste do Brasil (CAPEF)
Caixa Econômica Federal
Caixa Geral de Depositos
CaixaBank, S.A
California Public Employees' Retirement System
California State Teachers' Retirement System
California State Treasurer
Calvert Investment Management, Inc
Canada Pension Plan Investment Board
Canadian Friends Service Committee (Quakers)
Canadian Imperial Bank of Commerce (CIBC)
Canadian Labour Congress Staff Pension Fund
CAPESESP
Capital Innovations, LLC
CARE Super
Carmignac Gestion
Catherine Donnelly Foundation
Catholic Super
CBF Church of England Funds
CBRE
Cbus Superannuation Fund
CCLA Investment Management Ltd
Celeste Funds Management Limited
Central Finance Board of the Methodist Church
Ceres
CERES-Fundação de Seguridade Social
Change Investment Management
Christian Brothers Investment Services
Christian Super
Christopher Reynolds Foundation
Church Commissioners for England
Church of England Pensions Board
CI Mutual Funds' Signature Global Advisors
City Developments Limited
Clean Yield Asset Management
ClearBridge Advisors
Climate Change Capital Group Ltd
CM-CIC Asset Management
Colonial First State Global Asset Management
Comerica Incorporated
COMGEST
Commerzbank AG
CommInsure
Commonwealth Bank Australia
Commonwealth Superannuation Corporation
Compton Foundation
Concordia Versicherungsgruppe
Connecticut Retirement Plans and Trust Funds
Co-operative Financial Services (CFS)
Credit Suisse
Daegu Bank
Daesung Capital Management
Daiwa Asset Management Co. Ltd.
Daiwa Securities Group Inc.
Dalton Nicol Reid

de Pury Pictet Turrettini & Cie S.A.
DekaBank Deutsche Girozentrale
Delta Lloyd Asset Management
Deutsche Asset Management Investmentgesellschaft mbH
Deutsche Bank AG
Development Bank of Japan Inc.
Development Bank of the Philippines (DBP)
Dexia Asset Management
Dexus Property Group
DnB ASA
Domini Social Investments LLC
Dongbu Insurance
DWS Investment GmbH
Earth Capital Partners LLP
East Sussex Pension Fund
Ecclesiastical Investment Management
Ecofi Investissements - Groupe Credit Cooperatif
Edward W. Hazen Foundation
EEA Group Ltd
Elan Capital Partners
Element Investment Managers
ELETRA - Fundação Celg de Seguros e Previdência
Environment Agency Active Pension fund
Epworth Investment Management
Equilibrium Capital Group
equinet Bank AG
Erik Penser Fondkommission
Erste Asset Management
Erste Group Bank
Essex Investment Management Company, LLC
ESSSuper
Ethos Foundation
Etica Sgr
Eureka Funds Management
Eurizon Capital SGR
Evangelical Lutheran Church in Canada Pension Plan for Clergy and Lay Workers
Evangelical Lutheran Foundation of Eastern Canada
Evli Bank Plc
F&C Investments
FACEB - FUNDAÇÃO DE PREVIDÊNCIA DOS EMPREGADOS DA CEB
FAELCE - Fundacao Coelce de Seguridade Social
FAPERS- Fundação Assistencial e Previdenciária da Extensão Rural do Rio Grande do Sul
FASERN - Fundação COSERN de Previdência Complementar
Fédérés Gestion d'Actifs
FIDURA Capital Consult GmbH
FIM Asset Management Ltd
FIM Services
FIPECq - Fundação de Previdência Complementar dos Empregados e Servidores da FINER, do IPEA, do CNPq
FIRA. - Banco de Mexico
First Affirmative Financial Network, LLC
First Swedish National Pension Fund (AP1)
Firstrand Group Limited
Five Oceans Asset Management
Florida State Board of Administration (SBA)
Folketrygdfondet
Folksam
Fondaction CSN
Fondation de Luxembourg
Forma Futura Invest AG
Fourth Swedish National Pension Fund, (AP4)
FRANKFURT-TRUST Investment-Gesellschaft mbH
Fukoku Capital Management Inc
FUNCEF - Fundação dos Economistas Federais
Fundação AMPLA de Seguridade Social - Brasileiros
Fundação Atlântico de Seguridade Social
Fundação Attilio Francisco Xavier Fontana
Fundação Banrisul de Seguridade Social
Fundação BRDE de Previdência Complementar - ISBRE
Fundação Chef de Assistência e Seguridade Social - Fachesf
Fundação Corsan - dos Funcionários da Companhia Riograndense de Saneamento
Fundação de Assistência e Previdência Social do BNDES - FAPES
FUNDAÇÃO ELETROBRÁS DE SEGURIDADE SOCIAL - ELETROS
Fundação Forluminas de Seguridade Social - FORLUZ
Fundação Itaipu BR - de Previdência e Assistência Social
FUNDAÇÃO ITAUBANCO
Fundação Itaúsa Industrial
Fundação Promon de Previdência Social
Fundação Rede Ferroviária de Seguridade Social - Refer
FUNDAÇÃO SANEPAR DE PREVIDÊNCIA E ASSISTÊNCIA SOCIAL - FUSAN

Fundação Sistel de Seguridade Social (Sistel)
Fundação Vale do Rio Doce de Seguridade Social - VALIA
FUNDIÁGUA - FUNDAÇÃO DE PREVIDENCIA
COMPLEMENTAR DA CAESB
Futuregrowth Asset Management
Garanti Bank
GEAP Fundação de Seguridade Social
Generali Deutschland Holding AG
Generation Investment Management
Genus Capital Management
Gjensidige Forsikring ASA
Global Forestry Capital SARL
GLS Gemeinschaftsbank eG
Goldman Sachs Group Inc.
GOOD GROWTH INSTITUT für globale
Vermögensentwicklung mbH
Governance for Owners
Government Employees Pension Fund ("GEFP"), Republic
of South Africa
GPT Group
Graubündner Kantonalbank
Greater Manchester Pension Fund
Green Cay Asset Management
Green Century Capital Management
GROUPAMA EMEKLILIK A.Ş.
GROUPAMA SIGORTA A.Ş.
Groupe Crédit Coopératif
Groupe Investissement Responsable Inc.
GROUPE OFI AM
Grupo Financiero Banorte SAB de CV
Grupo Santander Brasil
Gruppo Bancario Credito Valtellinese
Guardians of New Zealand Superannuation
Hanwha Asset Management Company
Harbour Asset Management
Harrington Investments, Inc
Hauck & Aufhäuser Asset Management GmbH
Hazel Capital LLP
HDFC Bank Ltd
Healthcare of Ontario Pension Plan (HOOPP)
Helaba Invest Kapitalanlagegesellschaft mbH
Henderson Global Investors
Hermes Fund Managers
HESTA Super
HIP Investor
Holden & Partners
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH
HSBC Holdings plc
HSBC INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH
HUMANIS
Hyundai Marine & Fire Insurance. Co., Ltd.
Hyundai Securities Co., Ltd.
IBK Securities
IDBI Bank Ltd
Illinois State Board of Investment
Ilmarinen Mutual Pension Insurance Company
Impax Asset Management
IndusInd Bank Limited
Industrial Alliance Insurance and Financial Services Inc.
Industrial Bank (A)
Industrial Bank of Korea
Industrial Development Corporation
Industry Funds Management
Infrastructure Development Finance Company
ING Group N.V.
Insight Investment Management (Global) Ltd
Instituto de Seguridade Social dos Correios e Telégrafos-
Postalis
Instituto Infraero de Seguridade Social - INFRAPREV
Instituto Sebrae De Seguridade Social - SEBRAEPREV
Insurance Australia Group
IntReal KAG
Investec Asset Management
Investing for Good CIC Ltd
Irish Life Investment Managers
Itau Asset Management
Itaú Unibanco Holding S A
Janus Capital Group Inc.
Jarislowsky Fraser Limited
JOHNSON & JOHNSON SOCIEDADE PREVIDENCIARIA
JPMorgan Chase & Co.
Jubitz Family Foundation
Jupiter Asset Management
Kaiser Ritter Partner (Schweiz) AG
KB Kookmin Bank
KBC Asset Management NV
KBC Group
KCPS Private Wealth Management
KDB Asset Management Co., Ltd.

KDB Daewoo Securities
KEPLER-FONDS Kapitalanlagegesellschaft m. b. H.
Keva
KfW Bankengruppe
Killik & Co LLP
Kiwi Income Property Trust
Kleinwort Benson Investors
KlimalINVEST
KLP
Korea Investment Management Co., Ltd.
Korea Technology Finance Corporation (KOTEC)
KPA Pension
Kyrkans pensionskassa
La Banque Postale Asset Management
La Financiere Responsable
Lampe Asset Management GmbH
Landsorganisationen i Sverige
LBBW - Landesbank Baden-Württemberg
LBBW Asset Management Investmentgesellschaft mbH
LD Lønmodtagernes Dyrtdsfond
Legal & General Investment Management
Legg Mason Global Asset Management
LGT Capital Management Ltd.
LIG Insurance Co., Ltd
Light Green Advisors, LLC
Living Planet Fund Management Company S.A.
Lloyds Banking Group
Local Authority Pension Fund Forum
Local Government Super
Local Super
Logos portföy Yönetimi A.Ş.
London Pensions Fund Authority
Lothian Pension Fund
LUCRF Super
Lupus alpha Asset Management GmbH
Macquarie Group Limited
MagNet Magyar Közősségi Bank Zrt.
MainFirst Bank AG
MAMA Sustainable Incubation AG
Man
MAPFRE
Maple-Brown Abbott
Marc J. Lane Investment Management, Inc.
Maryland State Treasurer
Matrix Asset Management
MATRIX GROUP LTD
McLean Budden
MEAG MUNICH ERGO AssetManagement GmbH
Meeschaert Gestion Privée
Meiji Yasuda Life Insurance Company
Mendesprev Sociedade Previdenciária
Merck Family Fund
Mercy Investment Services, Inc.
Mergence Investment Managers
Meritas Mutual Funds
MetallRente GmbH
Metrus – Instituto de Seguridade Social
Metzler Asset Management GmbH
MFS Investment Asset Management
Midas International Asset Management
Miller/Howard Investments
Mirae Asset Global Investments Co. Ltd.
Mirae Asset Securities
Mirvac Group Ltd
Missionary Oblates of Mary Immaculate
Mistra, Foundation for Strategic Environmental Research
Mitsubishi UFJ Financial Group
Mitsui Sumitomo Insurance Co.,Ltd
Mizuho Financial Group, Inc.
Mn Services
Momentum Manager of Managers (Pty) Limited
Monega Kapitalanlagegesellschaft mbH
Mongeral Aegon Seguros e Previdência S/A
Morgan Stanley
Mountain Cleantech AG
MTAA Superannuation Fund
Mutual Insurance Company Pension-Fennia
Nanuk Asset Management
Natcan Investment Management
Nathan Cummings Foundation, The
National Australia Bank
National Bank of Canada
NATIONAL BANK OF GREECE S.A.
National Grid Electricity Group of the Electricity Supply
Pension Scheme
National Grid UK Pension Scheme
National Pensions Reserve Fund of Ireland
National Union of Public and General Employees (NUPGE)
NATIXIS

Nedbank Limited
Needmor Fund
NEI Investments
Nelson Capital Management, LLC
Neuberger Berman
New Alternatives Fund Inc.
New Amsterdam Partners LLC
New Mexico State Treasurer
New York City Employees Retirement System
New York City Teachers Retirement System
New York State Common Retirement Fund (NYSCRF)
Newton Investment Management Limited
NGS Super
NH-CA Asset Management
Nikko Asset Management Co., Ltd.
Nipponkoa Insurance Company, Ltd
Nissay Asset Management Corporation
NORD/LB Kapitalanlagegesellschaft AG
Nordea Investment Management
Norfolk Pension Fund
Norges Bank Investment Management
North Carolina Retirement System
Northern Ireland Local Government Officers' Superannuation
Committee (NILGOSC)
NORTHERN STAR GROUP
Northern Trust
Northward Capital Pty Ltd
Nykredit
Oddo & Cie
OEKO Capital Lebensversicherung AG
ÖKOWORLD
Old Mutual plc
OMERS Administration Corporation
Ontario Teachers' Pension Plan
OP Fund Management Company Ltd
Oppenheim & Co. Limited
Oppenheim Fonds Trust GmbH
Opplýsningsvesenets fond (The Norwegian Church
Endowment)
OPTrust
Oregon State Treasurer
Orion Energy Systems
Osmosis Investment Management
Parnassus Investments
Pax World Funds
Pensioenfonds Vervoer
Pension Denmark
Pension Fund for Danish Lawyers and Economists
Pension Protection Fund
Pensionsmyndigheten
Perpetual Investments
PETROS - The Fundação Petrobras de Seguridade Social
PFA Pension
PGGM Vermogensbeheer
Phillips, Hager & North Investment Management Ltd.
PhiTrust Active Investors
Pictet Asset Management SA
Pioneer Investments
PIRAEUS BANK
PKA
Pluris Sustainable Investments SA
PNC Financial Services Group, Inc.
Pohjola Asset Management Ltd
Polden-Puckham Charitable Foundation
Portfolio 21 Investments
Porto Seguro S.A.
Power Finance Corporation Limited
PREVHAB PREVIDÊNCIA COMPLEMENTAR
PREVI Caixa de Previdência dos Funcionários do Banco
do Brasil
PREVIG Sociedade de Previdência Complementar
ProLogis
Provincial Rheinland Holding
Prudential Investment Management
Prudential Plc
Psagot Investment House Ltd
PSP Investments
Q Capital Partners
QBE Insurance Group
Rabobank
Raiffeisen Fund Management Hungary Ltd.
Raiffeisen Kapitalanlage-Gesellschaft m.b.H.
Raiffeisen Schweiz Genossenschaft
Rathbones / Rathbone Greenbank Investments
RCM (Allianz Global Investors)
Real Grandeza Fundação de Previdência e Assistência
Social
Rei Super
Reliance Capital Ltd

Resolution
 Resona Bank, Limited
 Reynders McVeigh Capital Management
 RLAM
 Robeco
 Robert & Patricia Switzer Foundation
 Rockefeller Financial (trade name used by Rockefeller & Co., Inc.)
 Rose Foundation for Communities and the Environment
 Rothschild
 Royal Bank of Canada
 Royal Bank of Scotland Group
 RPMI Railpen Investments
 RREEF Investment GmbH
 Russell Investments
 SAM Group
 SAMPENSION KP LIVSFORSIKRING A/S
 SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE
 Samsung Securities
 Sanlam Life Insurance Ltd
 Santa Fé Portfolios Ltda
 Santam
 Sarasin & Cie AG
 SAS Trustee Corporation
 Sauren Finanzdienstleistungen GmbH & Co. KG
 Schroders
 Scotiabank
 Scottish Widows Investment Partnership
 SEB
 SEB Asset Management AG
 Second Swedish National Pension Fund (AP2)
 Seligson & Co Fund Management Plc
 Sentinel Investments
 SERPROS - Fundo Multipatrocinado
 Service Employees International Union Pension Fund
 Seventh Swedish National Pension Fund (AP7)
 Shinhan Bank
 Shinhan BNP Paribas Investment Trust Management Co., Ltd
 Shinkin Asset Management Co., Ltd
 Siemens Kapitalanlagegesellschaft mbH
 Signet Capital Management Ltd
 Smith Pierce, LLC
 SNS Asset Management
 Social(k)
 Sociedade de Previdencia Complementar da Dataprev - Previdata
 Socrates Fund Management
 Solaris Investment Management Limited
 Sampo Japan Insurance Inc.
 Sopher Investment Management
 SouthPeak Investment Management
 SPF Beheer bv
 Sprucegrove Investment Management Ltd
 Standard Bank Group
 Standard Chartered
 Standard Chartered Korea Limited
 Standard Life Investments
 State Bank of India
 State Street Corporation
 StatewideSuper
 StoreBrand ASA
 Strathclyde Pension Fund
 Stratus Group
 Sumitomo Mitsui Financial Group
 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.
 Sun Life Financial Inc.
 Superfund Asset Management GmbH
 SUSI Partners AG
 Sustainable Capital
 Sustainable Development Capital
 Svenska Kyrkan, Church of Sweden
 Swedbank AB
 Swift Foundation
 Swiss Re
 Swisscanto Asset Management AG
 Syntus Achmea Asset Management
 T. Rowe Price
 T. SINAI KALKINMA BANKASI A.Ş.
 Tata Capital Limited
 TD Asset Management Inc. and TDAM USA Inc.
 Teachers Insurance and Annuity Association – College Retirement Equities Fund
 Telluride Association
 Tempis Asset Management Co. Ltd
 Terra Forvaltning AS
 TerraVerde Capital Management LLC
 TFL Pension Fund
 The ASB Community Trust
 The Brainerd Foundation

The Bullitt Foundation
 The Central Church Fund of Finland
 The Children's Investment Fund Management (UK) LLP
 The Collins Foundation
 The Co-operative Asset Management
 The Co-operators Group Ltd
 The Daly Foundation
 The Environmental Investment Partnership LLP
 The Hartford Financial Services Group, Inc.
 The Joseph Rowntree Charitable Trust
 The Korea Teachers Pension (KTP)
 The Pension Plan For Employees of the Public Service Alliance of Canada
 The Pinch Group
 The Presbyterian Church in Canada
 The Russell Family Foundation
 The Sandy River Charitable Foundation
 The Shiga Bank, Ltd.
 The Sisters of St. Ann
 The United Church of Canada - General Council
 The University of Edinburgh Endowment Fund
 The Wellcome Trust
 Third Swedish National Pension Fund (AP3)
 Threadneedle Asset Management
 TOBAM
 Tokio Marine Holdings, Inc
 Toronto Atmospheric Fund
 Trillium Asset Management Corporation
 Triodos Investment Management
 Tri-State Coalition for Responsible Investment
 Tryg
 UBS
 Unibail-Rodamco
 UniCredit SpA
 Union Asset Management Holding AG
 Union Investment Privatfonds GmbH
 Unione di Banche Italiane S.c.p.a.
 Unionen
 Unipension
 UNISON staff pension scheme
 UniSuper
 Unitarian Universalist Association
 United Methodist Church General Board of Pension and Health Benefits
 United Nations Foundation
 Unity Trust Bank
 Universities Superannuation Scheme (USS)
 Vancity Group of Companies
 VCH Vermögensverwaltung AG
 Ventas, Inc.
 Veris Wealth Partners
 Veritas Investment Trust GmbH
 Vermont State Treasurer
 Vexiom Capital, L.P.
 VicSuper
 Victorian Funds Management Corporation
 VietNam Holding Ltd.
 Voigt & Coll. GmbH
 VOLKSBANK INVESTMENTS
 Waikato Community Trust Inc
 Walden Asset Management, a division of Boston Trust & Investment Management Company
 WARBURG - HENDERSON Kapitalanlagegesellschaft für Immobilien mbH
 WARBURG INVEST KAPITALANLAGEGESELLSCHAFT MBH
 Water Asset Management, LLC
 Wells Fargo & Company
 West Yorkshire Pension Fund
 WestLB Mellon Asset Management (WMAM)
 Westpac Banking Corporation
 WHEB Asset Management
 White Owl Capital AG
 Winslow Management, A Brown Advisory Investment Group
 Woori Bank
 Woori Investment & Securities Co., Ltd.
 YES BANK Limited
 York University Pension Fund
 Youville Provident Fund Inc.
 Zegora Investment Management
 Zevin Asset Management
 Zurich Cantonal Bank

CalSTRS (カリフォルニア州教職員退職年金基金)

「CalSTRSの取締役会は、気候リスク管理を我々のコーポレートガバナンスのエンゲージメントプログラムにおける主要課題とした。CDPのデータは不可欠の情報であり、必要に応じて議論で気候リスクを取り扱うために、企業とのあらゆる会議に先立ってレビューされる。またCDPのデータは、CalSTRSが株主決議を提出し、行使するにあたって極めて重要である。」

ジャック・エーネス、
CEO

CDP 2012 日本企業の回答

1. 気候変動管理

このセクションでは、気候変動に関連するガバナンス体制、気候変動へのアプローチを構築するためのプロセスや戦略、排出削減目標、排出削減活動、気候変動情報開示状況について質問している。

i) ガバナンス

自社の気候変動に対する責任を負っている最高機関として、役員会または役員会レベルの組織を挙げている企業は204社(95%)と昨年に引き続き高い割合を占めている。これは海外企業と比較しても非常に高い。経営陣の気候変動への認識が、その企業の気候変動への取り組みに強く反映されることが考えられ、経営層の意識の高さが求められる。

ii) 戦略

気候変動に関するリスクや機会に関するリスク管理手法については、複合的なリスク管理手法を採用している企業は169社(79%)、気候変動リスクに特化した管理手法を採用している企業は30社(14%)であり、多くの企業がいずれかの管理手法を採用していた。企業の事業戦略の中で気候変動を考慮していると回答した企業は199社(93%)であった。

ただしいずれの設問においてもその詳細は具体性に欠けていたり、設問に沿って詳述されていなかったりする例も多く見られた。投資家にとって関心のある事柄であると考えられるため、より具体的な記述が望まれる。

iii) 政策立案者との協働

気候変動対策・適応策は個々の企業のみで対応できるものではないため、国や地方自治体、国際機関などの政策立案者との協働は取り組みの実効性を高めるうえで重要である。政策立案者と協働していると回答した企業は167社(78%)であった。

しかしその内容は、省エネ法への対応や環境自主行動計画の策定など、義務的なものも多かった。業界団体に属している旨のみ記述して活動内容は具体的でない、あるいはどのような立場・意図で行っているのかが記載されていない事例も見られた。この設問は投資家が気候変動の緩和／適応策を進める企業を特定するためのものであり、具体的な活動についてどう主体的に関わっているのかを説明することが望まれる。

iv) 排出削減目標

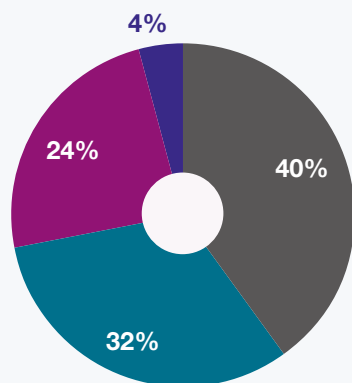
総量あるいは原単位での排出削減目標を設定している企業は196社(92%)であり、この割合は世界的に見ても非常に高い。

また、排出削減目標として、総量目標と原単位目標の両方を設定している企業が67社(31%)あり、昨年の23社を大きく上回った。省エネ法、業界団体での環境自主行動計画、東京都をはじめとする温暖化防止のための条例などにより、特に大規模事業者については排出削減目標を設定することが一般的となっているが、さらに独自の目標設定を行っている事例も見られる。**東京海上ホールディングス**はスコープ1・2排出量、およびスコープ3排出量の一部についてカーボンニュートラルを目指す目標を設定している。

企業として事業の成長を求める中では原単位目標を設定して効率的な体制を整えることも重要であるが、一方で社会全体のGHG排出量削減を達成するためには総量目標の設定、排出量総量の管理も必要である。総量目標、原単位目標共に中長期的な目標を設定している企業も多くなっており、特に**NKSJホールディングス、カシオ計算機、麒麟ホールディングス、コニカミノルタホールディングス、大林組、リコー**は2050年以降の総量目標を設定している。

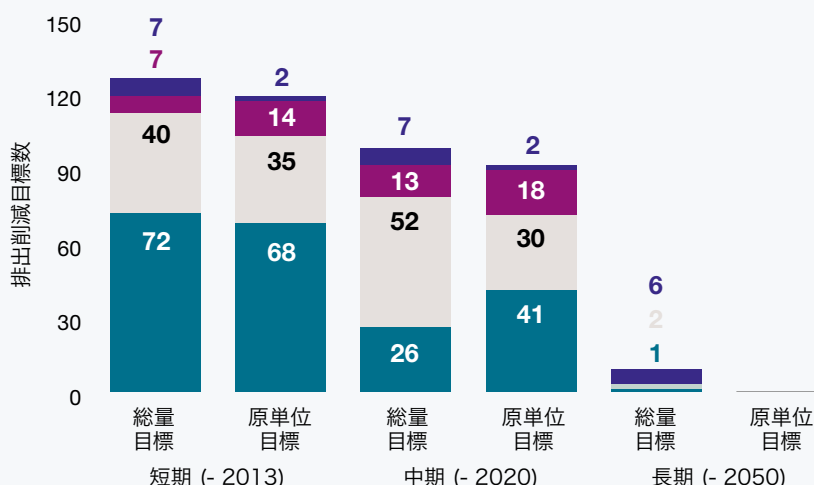
6 排出削減目標

85	総量目標
68	総量目標と原単位目標
52	原単位目標
9	目標設定なし



7 排出削減目標タイプ別、目標年別の排出削減目標数

0 - 10%	30 - 50%
10 - 30%	50% -



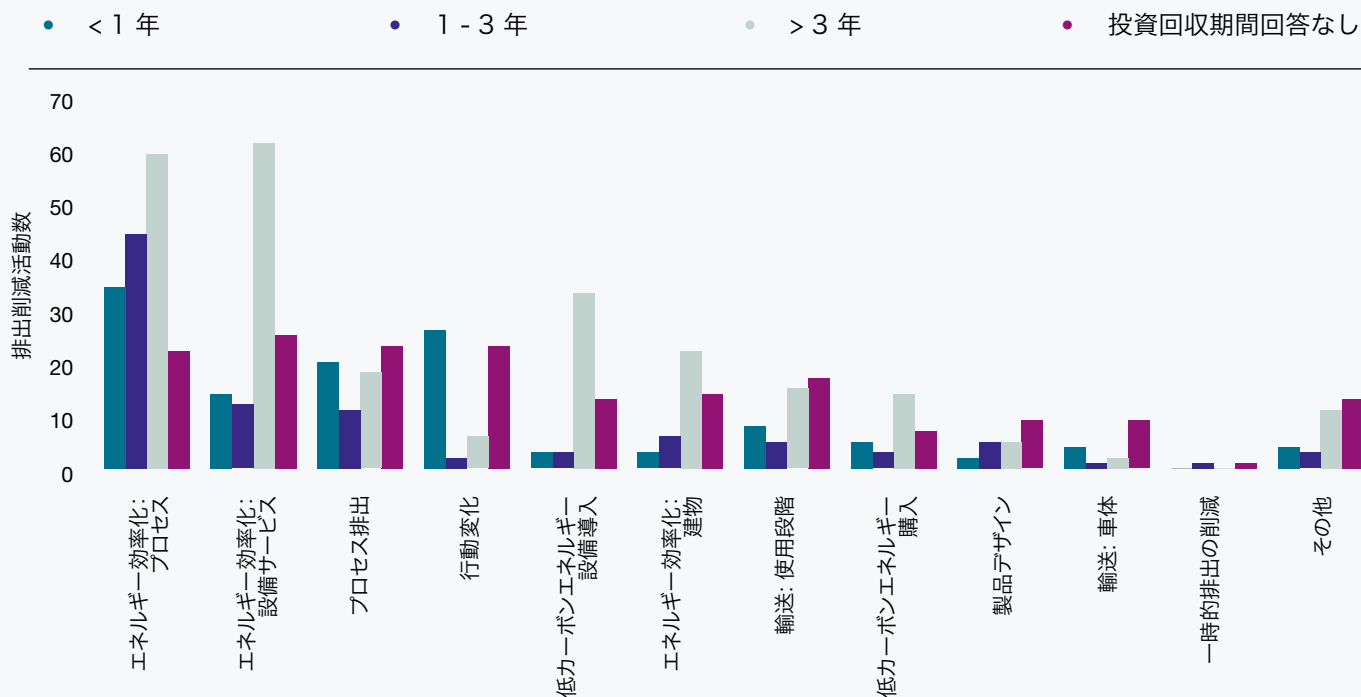
一方で温暖化対策を実効性あるものにするには、自社の事業活動に伴うGHG排出量の削減だけではなく、スコープ3排出量の削減目標も不可欠である。例えば「販売製品の使用時排出量」のカテゴリーについては、TOTOは2015年度に2005年度比で総量で6%削減する目標を、日産自動車は生産する自動車の燃費を2016年度に2005年度比で走行距離あたりで35%向上する目標を掲げている。ほとんどの業種において、スコープ3排出量はスコープ1・2排出量の合計よりもはるかに大きいため、自社製品について削減目標を掲げて達成することは極めて有効であると考えられる。

v) 排出削減活動

212社(99%)が合計641件の排出削減活動を報告しており、昨年の198社(96%)・560件を上回る結果となった。また昨年は投資回収期間が3年までの排出削減活動が多かったが、今年は5つの排出削減活動タイプにおいて投資回収3年超の投資を行う事例が最も多くなった。電力不足や電気料金の値上げ、原油価格の上昇などにより排出削減活動への関心が高まったことが、投資回収期間の長い設備投資を促進しているものと考えられる。GHG削減効果や投資回収期間を把握し、このような投資に意欲的に取り組んでいることを開示することも情報開示における重要な取り組みの一つであると考えられる。

排出削減活動別・投資回収年数別で見ると、「エネルギー効率化:設備サービス」および「エネルギー効率化:プロセス」の、それぞれ投資回収3年超の排出削減活動が最も多い。その内容としては、空調の高効率化、照明のLED化、コジェネレーションの導入、燃料転換や高効率設備の導入などが具体的な事例として挙げられており、特に購入電力の削減につながる取り組みが目立った。

8 排出削減活動タイプ別投資回収期間



「国、地方自治体または公的研究機関が立案する政策や設定する目標を達成するために行っている企業との協働作業の中で、気候変動適応技術・緩和技術の開発や事業化を推進している。

① 国土交通省と、気候変動適応策である直立浮上式防波堤の研究と実証実験を行った。

② NEDO(独立行政法人新エネルギー研究開発機構)に対して、クリーンエネルギーである洋上風力発電の研究開発(秋田県沖)に協力した。(中略)

これらについて気候変動の緩和および適応を推進する立場で協働している。」

大林組

「東芝は、高濃度有機廃水処理施設や地下水浄化技術などの環境設備や技術を積極的に促進しています。これにより、気候変動によりもたらされる物理的なリスクを減少させ、気候変動に対する社会的な関心が急激に増すなかで持続可能な社会の確立に貢献していきます。」

東芝

2. 気候変動リスクと機会

このセクションでは、気候変動がもたらすリスクや機会について、どのような事象が企業に影響をもたらし、どのような影響を受け、それに対してどのような管理活動を行っているかについて質問している。

リスク、機会ともに、規制による影響があると感じている企業が最も多い。

規制によるリスクの要因として、炭素税(Carbon taxes)を挙げた企業が114社、排出量取引(Cap and trade schemes)が107社であり、この2つの要因が特に多かった。

一方で規制による機会の要因は、製品効率基準(Product efficiency regulations and Standards)を挙げた企業が72社、排出量取引(Cap and trade schemes)が67社であり、この2つの要因が特に多かった。製品効率基準では、エコカー補助金やエコポイント制度などにより、トップランナー基準を満たす車両・電化製品・住宅等の需要が増え、それらの製品の売り上げが伸びることなどが挙げられている。

物理的なリスク・機会や、その他のリスク・機会についても回答する企業が増えてきている。主な物理的なリスクとしては、海面上昇や暴風雨の増加による海岸付近の設備への影響や、大雨による洪水・落雷等やそれに伴う事業や物流の停滞などを挙げている例が見られた。

いずれのリスク・機会についても、自社の事業活動のどの部門・地域等に対してどんな影響があるのか、あるいはなぜ影響がないと言えるのかを分析し、その結果を具体的に回答することが求められている。

リスク/機会管理事例

「医療用漢方製剤の原料は、天候の影響を直接受ける天然産物の生薬です。原料生薬の約80%を中国から調達しており、一部の原料生薬には野生品を使用しています。気候の変化に伴う原料生薬の生育条件・収量の変化、生薬価格の高騰は、今後とも医療用漢方製剤の増産が見込まれる当社にとって、必要な原料確保が困難となり、医薬品の安定供給に影響を与える可能性があります。」 ツムラ

「当社の主要路線のうち1つは海岸線を走っており、その路線や高野山麓を走る路線にとって地震・津波による自然災害の多発は線路災害を招き、不通、運休の頻度が増加させます。想定地域：国内(大阪府南部および和歌山県)」 南海電鉄

「国策としての省エネルギーの技術や行動を採用するためのインセンティブが期待されている。政府が再生可能エネルギー、GHG排出量削減、およびその他の規制に関して厳しい基準を導入した場合、新たな省エネルギー技術とクリーンビジネスの需要が増大するであろう。さらに、その結果新たな市場が生じ、当社は金融会社のリーダーとしての役割を効果的に果たせるだろう。」 野村ホールディングス

「CO₂排出枠を導入することで、企業のエネルギー消費量のうち高い割合を占めるITシステムの一層の効率化の需要が高まる。例として、仮想化、共同データセンターへの統合、エネルギー効率が高い(ITの効率性が高い)データセンターへのアウトソーシングの需要が挙げられる。地域・国：グローバル」

NTTデータ

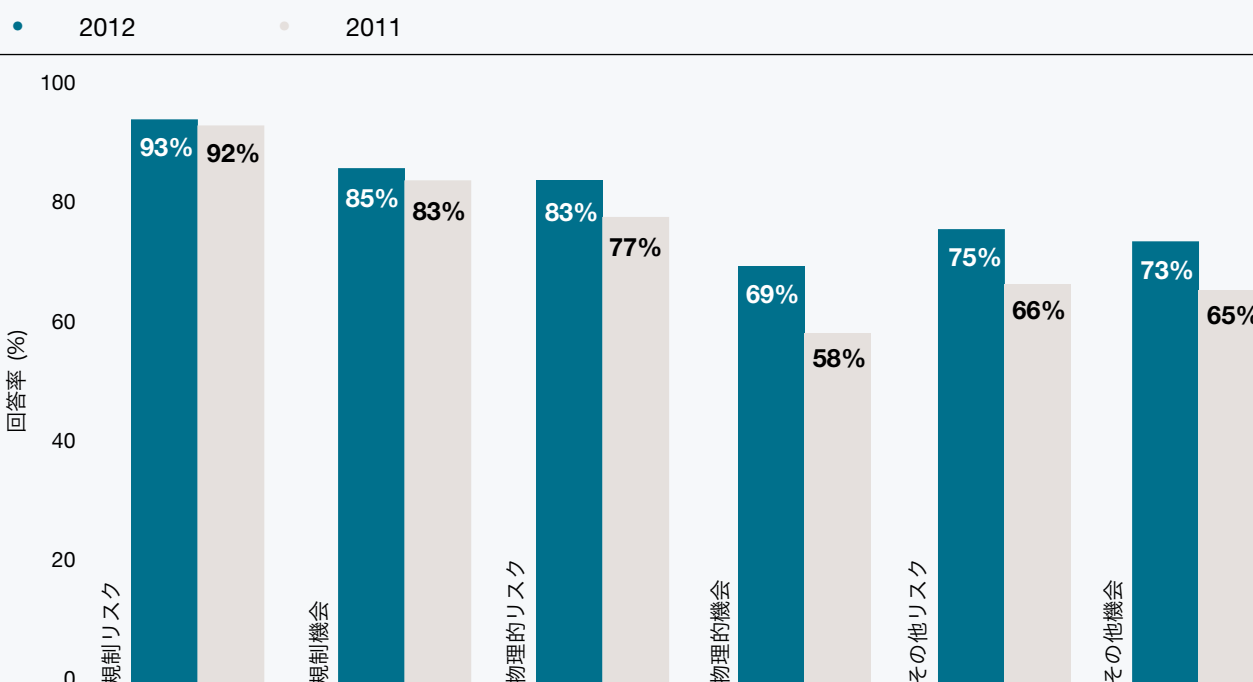
「カーボンフットプリントの少ない商品への関心が高まり、他の輸送方式と比較して環境負荷の少ない船便の需要が拡大し、当グループの海運業は売上増加の機会が得られるであろう。」 **商船三井**

「気候変動による洪水等の災害が多数発生した場合、電池、ラジオ、懐中電灯、乾電池、ソーラーLEDランタン等の電池機器や蓄エネルギー商品の需要が高まるであろう。当社は事業活動の一部としてこれらの商品を製造・販売しており、より寿命の長い電池と極めて有用な電池機器の売上が増加した場合、当社の事業活動にとってプラスの財務上の影響があると考えられる。当社はリチウムイオン蓄電池システムのような蓄エネルギー商品や、エネルギーを生成しかつエネルギー損失が低い太陽光発電システムのような創エネルギー商品に注力しているため、このような変化は特に当社に多大な機会を与える。また、エネルギーを貯蔵して必要時に供給する商品は災害時に有用である。」 **パナソニック**

「頻繁な異常気象(例えば洪水、強風、気温パターンの変化、海面上昇など)や天然資源の不足といった物理的リスクは、当社のサプライチェーンに大きな影響を持つ可能性があり、その結果、部品や資材、エネルギー供給が減少する可能性もあります。これは私たちの生産性に重大な影響を与えます。ソニーが運営する事業所(工場やオフィス)が異常気象や物資供給の不足により影響を受けます。商品や物資の輸送も影響を受けます。生産拠点や取引先の多くは中国や東南アジア(例えばマレーシア、インドネシア、タイ、シンガポール)にあり、気候変動による低気圧や海面上昇が起きる可能性が高まっています。」

ソニー

9 気候変動リスクと機会回答率



3. 排出量

このセクションでは、排出量算定方法、スコープ別排出量、排出原単位、エネルギー使用量、排出量取引などについて質問している。

i) スコープ1、2排出量

スコープ1(直接排出量)、スコープ2(購入電力・熱などによる間接排出量)の算定方法について、経済産業省・環境省・業界団体等が定める基準で算定しているとの企業が最も多く185社(86%)、排出量のバウンダリは連結の財務管理を実施している範囲と回答している企業が120社(56%)と最も多い。スコープ1、2排出量を回答している企業は203社(95%)、202社(94%)となり、去年がいずれも187社であったのを上回った。

スコープ1、2排出量の合計については、総量と原単位に分けて、実績および前年と比べての変化とその理由の説明が求められている。

総量については136社(64%)が減少したと回答した。この理由として125社(58%)が排出削減活動を挙げており、その内容として電力使用制限令などが挙げられている。2011年は増加したとの回答が最も多かったことから、2011年度の日本の特殊さが顕著に表れている。

排出原単位については、総収入あたり、正規社員相当数あたり、もしくは任意の原単位での実績と前年からの変化、その理由などの説明が求められている。189社(88%)が何らかの排出原単位を回答している。総収入

あたりの排出原単位は182社(85%)が回答している。そのうち111社は原単位が減少しており、その要因として排出削減活動を挙げている企業は57社あった。

正規社員相当数あたりの排出原単位については、181社(85%)が回答している。そのうち128社は原単位が減少し、64社は排出削減活動を減少要因として挙げている。

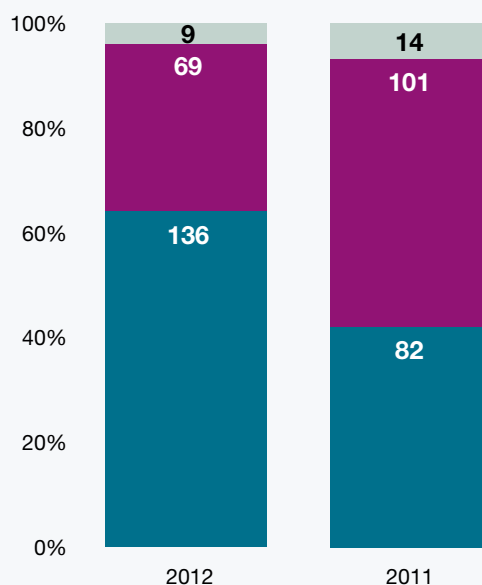
その他の排出原単位については、116社(54%)が回答している。生産高あたりのGHG排出量など、業界内で共通に定められている原単位を回答している企業が見受けられる。79社は原単位が減少しており、そのうち68社が主な要因として排出削減活動を挙げている。

このように今年の回答では排出削減活動の結果として総量・原単位とも削減した例が多く見られたが、2011年度に実施された排出削減活動は電力使用制限という特殊事情によるものであることに注意しなければならない。一方で2012年度以降は火力発電の割合増加するために、多くの電気事業者のCO₂排出係数が上がることが想定され、その結果としてGHG排出量も相当の企業努力をしなければ増加が見込まれる。日本企業にとって、2012年度以降にどのような温暖化対策を行い続けるかにその真価が問われることになるだろう。

2012年度以降は火力発電の割合増加するために、多くの電気事業者のCO₂排出係数が上がることが想定され、その結果としてGHG排出量も相当の企業努力をしなければ増加が見込まれる。日本企業にとって、2012年度以降にどのような温暖化対策を行い続けるかにその真価が問われることになるだろう。

10 スコープ1、2排出量総量前年比

- 減少
- 増加
- その他



ii) スコープ3排出量

スコープ3排出量とは、購入電力・熱などを除く、事業活動に伴う間接的なGHG排出量を指す。今年(160社(75%))の企業が358の排出源によるスコープ3排出量を報告している(昨年の回答企業数146社、241排出源)。2011年10月にGHGプロトコルが「スコープ3算定・報告基準」を公表し、それを受けて2012年3月には環境省および経済産業省が「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」を公表した。これらにより企業のスコープ3排出量の算定に対する理解や開示が進んだものと考えられる

GHGプロトコルが定めるスコープ3排出量の15のカテゴリのうち、「輸送、配送(下流)」の104社(49%)が最も報告数が多く、「出張」が42社(20%)、「購入した製品・サービス」が35社(16%)が続いている。このうち「輸送、配送(下流)」は国内で省エネ法の特定期間主主に該当する企業はこの本排出量を算定、報告が義務付けられている。

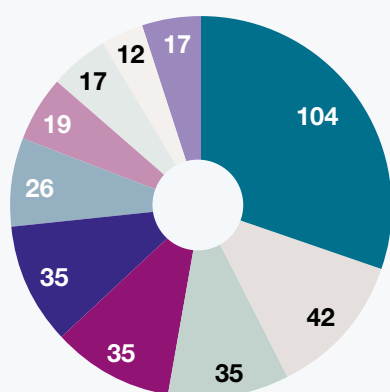
しかし今回報告されたスコープ3排出量を合計すると「販売した製品の使用」「購入した製品・サービス」の2つで大半を占めており、把握が義務づけられているカテゴリや比較的算定しやすいカテゴリのみを把握していても社会全体の温暖化対策としては有効でないことがわかる。各企業が最も効果のある温暖化対策を実施するには、まず排出量の多いカテゴリを特定することが第一歩である。

「リコーは、製品のライフサイクル全体での環境影響を特定し、その影響を軽減するための技術開発に取り組んでいます。当社はまた、当社の事業活動によって生じる環境影響だけでなく、お客様と協力して、お客様が製品を使用するときに生じる影響についても、お客様と協力して削減できるよう努めるべきだと考えています。この信念に基づき、お客さまが当社の製品を使用する際のCO₂排出量を削減に役立ち、現在のCO₂排出量と改善状況も監視するサービスを開発しています。」

リコー

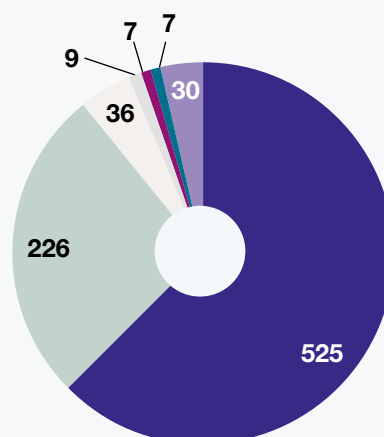
11 スコープ3排出量カテゴリ別回答数

- | | |
|---------------|------------------------------|
| ● 輸送・配送(下流) | ● 雇用者の通勤 |
| ● 出張 | ● 事業から出る廃棄物 |
| ● 購入した製品・サービス | ● スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 |
| ● 輸送・配送(上流) | ● 販売した製品の廃棄 |
| ● 販売した製品の使用 | ● その他 |



12 スコープ3排出量カテゴリ別報告排出量 (百万tCO₂e)

- | | |
|---------------|------------------------------|
| ● 販売した製品の使用 | ● スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 |
| ● 購入した製品・サービス | ● 輸送・配送(上流) |
| ● 販売した製品の廃棄 | ● 輸送・配送(下流) |
| | ● その他 |



日本企業を取り巻く外部環境

2011年から12年における日本の温暖化対策に関する環境は、2011年3月11日に発生した東日本大震災による原子力発電所事故の影響を大きく受けている。エネルギー基本計画の白紙見直しを受け、エネルギー政策の今後の見通しが不明瞭な状況が現在も続いており、企業の温暖化対策推進にあたっては、継続的に政府検討動向の注視が必要な状況にある。

1. エネルギー基本計画の白紙見直し

原発事故以降、日本のエネルギー政策は白紙からの見直しを迫られた。1970年代の石油危機以降、日本のエネルギー基本計画は原子力推進を主要な柱とし、火力や水力などのバランスを指向するベストミックスの考え方を基礎とし、原子力の更なる拡大を将来の温室効果ガス削減のための重要な施策の一つとしてきた。しかし、政府はこれまでのエネルギー政策決定プロセスを含めた見直しが必要と判断し、内閣総理大臣直属機関である国家戦略室主導により、新たなエネルギー基本計画の策定に国民的議論を反映させるという過去には例のないプロセスで進められている。このような動向から、少なくとも東日本大震災から当面の間、企業の温暖化対策は、エネルギー政策の不透明な環境下での取り組みが強いられることとなった。

原発については、電源としての比率問題の他、核燃料サイクルの位置づけや発電コスト算定方法の考え方も検討が必要との声も上がっており、短期間にこれら課題の結論を出すことは難しいとみられる。あわせて、現在検討されている議論は電力コストを上昇させる可能性が高いと考えられることから、企業などにとりエネルギーコスト増大への対応や温暖化対策の推進のあり方に大きな影響を及ぼすことが想定される。

2. 電力使用制限令

2011年度以降、原子力発電所は定期検査後の再稼働を従来の通り行えず、2011年夏は関東・東北地域でピーク電力供給力の不足が発生し、政府により電気事業法に基づく電力使用制限が課された。また、2012年夏は、原発構成比率の高い関西地域を中心に不足が見込まれたが、一部の原発が再稼働されたことなどから強制的な制限令は回避された。

2011年夏に実施された電力使用制限は、電力使用量が制限を超過した場合に罰金を課すもので、多くの企業が従来の省エネ・節電活動の範囲を超えた対策を迫られた。昼間時間帯の電力ピークシフトのため、製造業では深夜時間帯や休日への生産シフト、業界団体による一斉の生産日程見直し、オフィスビルや商業施設では照明の大幅な削減や空調制限、一部施設の使用停止などが行われた。一方で、有効な対応策を講じることが難しい中小企業などでは、ピーク時に生産休止などを強いられた事例も少なくなかった。

これらの動向より、震災後、特に2011年度の電力使用実績は、電力使用制限という従来とは異なる外部要因の影響を受けている点に留意が必要である。

3. 再生可能エネルギー固定価格買取制度

2012年7月、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行され、エネルギー分野への新規参入企業の増加や、遊休地だった土地の地価が太陽光発電設備等の設置希望者増加のため上昇するなど少なからず影響が出てきている。買取価格・期間は原則毎年見直されることとなっている。初年度に採用された買取価格・期間については賛否両論あるものの、再生可能エネルギー開発に関するさまざまな動向が生じている状況から導入拡大に資する水準であると考えられる。買取の財源となる電力使用料金への上乗せ料金は、家庭部門を含む全電力需要者が負担するしくみとなっており、今後再生可能エネルギー供給量が増加するに伴い負担額も増加するものとみられている。

温暖化対策において再生可能エネルギーの導入拡大は望まれる施策である。しかし、再生可能エネルギー由来の発電電力増加へ対応するため、送配電系統における受入能力強化といった技術的課題や発電設備設置のための関連施策導入の他、将来的な買取負担額増大への対処など今後継続して検討が必要な課題も多い。これらの行方が企業経営に影響を与えることも想定されることから、今後も中長期にわたり外部要因として注視していく必要がある。

4. 温暖化対策に関する税制

CO₂排出量に応じた税制である「地球温暖化対策のための税」が2012年10月に施行される。CO₂排出量1トンあたり289円とし燃料別に税額が決定され、2016年4月まで税率を段階的に引き上げることとされている。収税規模は、初年度は391億円、2016年度は約2400億円が見込まれ、これは現状の石油石炭税約5,500億円(2012年予算)の半分弱程度の規模である。エネルギー多消費産業だけにとどまらず、多くの企業はエネルギーコスト増大という課題への対応を迫られる。

なお、エネルギーに関連する税制は従来からの揮発油税や軽油取引税、電源開発促進税などいくつかの税制がある。地球温暖化対策のための税は、これらのうちの一つ石油石炭税に上乗せされ、その収税は再生可能エネルギー導入拡大や省エネルギー対策の財源として使用される。

温暖化対策に関連する他の目立った近年の税制動向として、自動車のグリーン税制がある。

自動車のグリーン税制は、エネルギー消費効率や環境性能の優れた自動車の普及拡大を目的に、2001年に開始され、燃費や環境基準を満たすものについて自動車税、自動車重量税、自動車取得税のグリーン化(減税)が導入され、2012年には一層のグリーン化が図られた。さらに税制とは別にエコカー補助金制度を並行して導入することで燃費の優れた自動車の導入普及を促進している。

運輸業、旅客輸送業の他、事業活動に自動車の利用が含まれる企業は、自社の温暖化対策に限らず、バリューチェーンにおける温暖化対策などにも効果が及ぶものと考えられる。

5. 排出量取引制度に関する動向

エネルギー政策の見直しを受け、今後の政府による温対策は、新たなエネルギー基本計画に基づき検討されることとなった。そのため、温暖化対策の政策的手法によるあり方については、今後の議論を改めて待つこととなる。

排出量取引制度に関し、政府は2008年に試行制度として「試行排出量取引スキーム」を導入、その前後に排出量取引に関する検討も進められたが、現時点で目立った公式な動きはない。

試行排出量取引スキーム導入時に、それを補完する制度として「国内クレジット制度」も創設された。これは、温暖化対策や省エネルギーに関する法的な制約、自主的な温暖化対策目標など、削減動機のない中小企業等が温室効果ガス削減に取り組んだ場合に、その削減量をクレジット化できるものであり、自主行動計画による削減目標を持つ大企業等がクレジットを購入し、目標達成に利用できる制度である。またこれと並行して、自主的な温室効果ガスの削減・吸収プロジェクトにより、カーボンオフセットに利用可能なオフセット・クレジットを得られる「J-VET制度」が2008年に導入された。これら2つの制度は、ともに実績を増やしつつも2012年度で終了することとなっている。2013年度以降は、国内クレジット制度とJ-VET制度を統合した新制度をスタートさせることを軸に検討が進められている。

一方、地方自治体の動向として、温室効果ガスの総量削減を義務付け、それを補完する排出量取引制度を含む「総量削減義務と排出量取引制度」を、東京都が国内初の義務型制度として2008年に導入した。この制度は、オフィスビルや商業施設からの排出量が多いという東京都の特徴を踏まえた制度設計となっており、削減義務対象外の中小規模事業者での削減や都外事業所での削減、再生可能エネルギー利用分をクレジット化する制度も含んだものとなっている。東京都と連携をとり、東京都の制度を基盤とした「目標設定型排出量取引制度」を埼玉県が2011年に導入、現在、排出量取引制度に関してはこの2都県が積極的な取り組みを行っている状況である。

少なくとも東日本大震災から当面の間、企業の温暖化対策は、エネルギー政策の不透明な環境下での取り組みが強いられることとなった。

原発については、電源としての比率問題の他、核燃料サイクルの位置づけや発電コスト算定方法の考え方も検討が必要との声も上がっており、短期間にこれら課題の結論を出すことは難しいとみられる。あわせて、現在検討されている議論は電力コストを上昇させる可能性が高いと考えられることから、企業などにとりエネルギーコスト増大への対応や温暖化対策の推進のあり方に大きな影響を及ぼすことが想定される。

検証／保証(Verification／Assurance)

排出量の第三者検証／保証は、CDPが追求している開示データの質の向上に大きく資する活動であるとCDPは位置づけており、検証／保証に対し高い配点をつけている。しかし過去の回答では、自社製品のライフサイクルアセスメントの結果や環境マネジメントシステムの認証など、直接的には排出量の第三者検証／保証ではない書類を添付する事例も見られた。また検証／保証という名称で実施された活動であっても、何を対象にどのような基準に基づき検証／保証したのかが明確でない事例も見られた。

さまざまな検証／保証を広く比較できるようにするために、CDPは今年から、検証／保証はCDPの認める検証基準に準拠して実施されたものであることを求めることとした。回答企業が提出した検証／保証報告書に記載された検証基準は、認められるものかどうかをCDPが判断している。CDPがすでに認めている検証基準はCDPのウェブサイト公開され、随時更新されている。
(<https://www.cdproject.net/en-US/Respond/Pages/verification-standards.aspx>を参照のこと)

去年よりも検証／保証に対する評価方法が厳しくなったために、今年「外部検証を受けた(今年または去年の検証／保証書類を添付)」と回答し報告書を添付した企業でも、検証／保証について満点を得た例は多くはなかった。検証／保証報告書に検証基準が記載されていない、あるいは認められていない基準が記載されている場合には得点が得られず、また検証／保証のレベルや検証基準の記述にも間違いが目立ったため、回答内容と得点とは大きなギャップが見られた。スコープ1・2・3とも、保証を実施済みと回答した企業のうち、その内容が評価方法と合致して満点が認められたのは約半数にすぎなかった

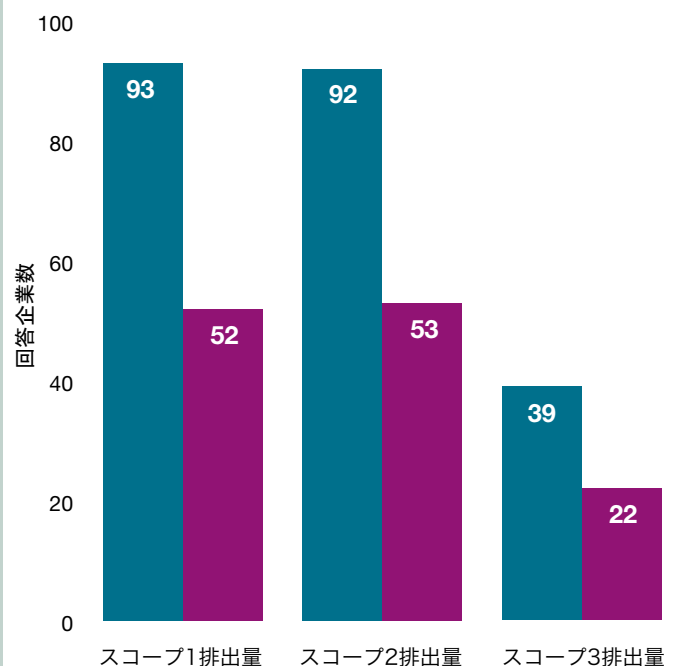
投資家などのデータ利用者が排出量データを分析や意思決定に活用するには、そのデータの信頼性が高いことが不可欠である。回答企業は検証／保証の重要性と意味を理解し、データの信頼性を確保できるよう努めることが望まれる。

13 検証基準に対する規準(criteria)

- **適合性:**用いる基準は、第三者による検証プロセスへ適合しており、第三者検証がその基準に関連する制度等の一部として行われること。
- **力量:**用いる基準は検証を行う者の力量について述べていること。制度等における検証機関が規定されている場合は、力量に関する判断は検証を受ける主体(第三者)が行うものと考えられるため、詳細な規程が基準に含まれてもよい。
- **独立性:**同一の外部機関が他の業務を提供している場合に公平性を確保するための要求事項が含まれていること。
- **用語:**検証結果の水準に関する用語の意味が特定されていること。(限定的保証、合理的保証など)
- **方法論:**手順および／または統制、およびデータそれぞれの検証を含む、検証実施のための方法論が記述されていること。
- **入手可能性:**内容が精査できるように公開されていること。

14 排出量データの外部検証/保証を実施している企業

- 「外部検証を受けた」と回答した企業
- 満点を獲得した企業



企業は本当に最悪の事態に備えているのか

グローバル企業のリスク全体を体系的にみると、多くの場合、この質問への答えは「いいえ」である。破壊的な事象、いわゆる「ブラックスワン」または「ドラゴンキング」リスクは、頻度が急増し、経営者にとってさまざまな課題となっている。強い相互関連性がある一連のメガトレンドリスクの連鎖を理解し適応できなければ、さらに、事業のインプットとアウトプットの双方を正確に評価する事ができなければ、気候の不安定性の高まりに関連した重大な社会・環境問題が発生する主な要因となる。この不安定性は、経済および金融における損害が増加し続けている中で、もはや無視できないものとなるだろう。

気候の不安定性は、企業が社会・環境問題双方の複雑な関係を理解し管理する上で、中心に位置している。エネルギー安全保障、資源不足、気候変動の問題による複合的な影響から生じるリスクを管理し、また機会を見出すには革新的で体系的な思考が求められる。これらの問題の累積的な結果として、人間開発は世界人口の大半において低いままとなり、全人類の活動によるエコロジカル・フットプリントが地球の環境収容力を超えⁱⁱ、最終的に経済成長が抑制される。

この数字は些細ではない

先進国(SAAAMEⁱⁱⁱ以外の国)間の国際取引がおよそ年7兆米ドル^{iv}に達している一方で、生態系からグローバル経済に投入された商品やサービスは年27兆米ドルと見積もられている^v。これは全世界のGDPの半分に迫っているだけでなく、なぜ企業のレジリエンスにとっても重要なのか。答えは、世界の生態系の少なくとも60%が現在リスクに晒されており、気候系の変化に伴いさらにリスクが増大しているためである。生態系は事業に欠くことのできないインプットだが、過少評価され、経済的転換のために持続可能でないレートで搾取されている。

持続可能な低炭素経済への移行はまだ可能なのか

ここ20年ほどの間、世界の新興成長市場が取り沙汰されてきた。しかし新興成長市場とはいったい何だろうか。サステナビリティの最低限の基準^{vi}について言えば、世界のすべての国は依然として成長段階にあり、またほぼすべての企業も同様である。なぜか。どの国も未だに一人当たりの最大エコロジカル・フットプリント^{vii}の範囲内で人間開発指数の最低閾値(0から1の数値で表される。国連は0.8以上を高レベルと定義)を達成していないからだ。国は(また企業は)、健康、教育、生活の質^{viii}の向上を通じて人間開発の成果を高めるにあたり、持続可能な範囲を超えて地球の資源を消費してきた。現行の開発経路は、気候の不安定性、資源の過剰利用、グローバル平均での低人間開発を推進しており、自然資本を考慮していない欠陥のあるパフォーマンス指標(GDP、収益、EBIT)に依存することで事態はさらに悪化している。この結果、総需要が減少し、人的被害が増大し、重大な破壊事象^{ix}のリスクが高まる。これらはすべて事業に悪影響を与えている。炭素排出と資源消費から分離されたレジリエンスのある成長を追求するために、包括的かつ緊急な見直しが今こそ求められている。

企業はどのように対応すべきか

本年6月に開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」の主要なテーマは、グリーン経済であった。これは端的に言うと、唯一の居住可能な惑星の生態学的限界の中で人間開発の可能性を最大化させるための、持続可能な開発を達成する道筋である。では企業はこれをいかに実行すべきか、またなぜ重要なのか。取締役会や上級意思決定者は、グリーン経済に関する投資やリスク管理についての決定の重要性が理解するための、また低炭素型の生産性を強化するための情報を得られていない。例えば、多くの企業において、事業における炭素の排出削減と水の排出削減とは、定量データでは比較できない。これらは企業の報告システムには存在していないからである。必要なのは新しい概念による枠組みではなく、単純に企業の既存の会計・報告システムを拡張し、より広い経済活動や企業行動を評価できるようにすることである。

企業の自然資本会計は、社会と環境におけるプラスおよびマイナスの影響の貨幣的評価と結び付けば、経営者が、企業のステークホルダーの望む持続可能な価値創出のために十分な情報に基づく意思決定ができるようになる。企業活動の影響を測定・報告するためのより総合的なアプローチを採用すれば、経営者は、破壊的な事象によって生じる様々な事態を理解し、さらには将来起こりうる最悪の事態に備えるための基盤を得られるだろう。

気候変動、エネルギー安全保障、資源不足の連鎖により、企業はレジリエンスについて再考が求められている。今こそ行動を取るべき時である。

あらた監査法人
ディレクター、サステナビリティネットワークリーダー
スコット ウィリアムズ



- i 「気候変動に対処しないことで、すでに世界経済からグローバルGDPの1.6%、すなわち1.2兆米ドルが毎年失われている」。Climate Vulnerability Monitor 2nd Edition, DARA
- ii http://www.footprintnetwork.org/images/article_uploads/EODay_Press_Release_2012.pdf
- iii SAAAME: 南米・アフリカ・アジア・中東
- iv 出典: WTOおよび「プロジェクト・ブルー」のPwC分析: Capitalising on the rise and interconnectivity of the emerging markets, PwC, 2012年
- v 専門家は、生態系により提供される商品やサービスの財務的価値は、年に約26兆ユーロと見積もっている。(出典: PwC, Développement durable, aspects stratégiques et opérationnels, Editions Francis Lefebvre)
- vi サステナビリティの最低基準は、人口当たりの配分で利用可能なエコロジカル・フットプリントの範囲内で高レベルの人間開発を達成することと定義されている。
- vii 単純な測定基準として、地球の環境収容力以内での最大のエコロジカル・フットプリントは、地球のすべての土地面積、つまり約130億ヘクタールを現在の人口で割った値、すなわち、地球全体平均で一人当たり2ヘクタール弱となる。
- viii これらすべてが持続可能な経済活動と市場安定性のために重要な指標である。
- ix 「今後10年のうちに、私たちの生活は、経済的、環境的、地政学的、社会的、技術的な激変を含む変革の力によってさらに激しく形成されることになるだろう」
http://www3.weforum.org/docs/WEF_GlobalRisks_Report_2012.pdf

2012 ディスクロージャースコア

ディスクロージャースコアは何を表わしているのか

通常、複数の企業のスコアが特定の範囲を示している場合、そのディスクロージャーに対するコミットメントとディスクロージャーの経験は同様のレベルであることを示す。以下に示す各レベルに関する記述は指針にすぎない。投資家は、個々の企業の回答を読んで各ビジネスの背景を理解することが望ましい。

ディスクロージャースコアはどのように決定されるのか

各企業のディスクロージャースコアの決定にあたっては、以下が評価される:

- ・ 気候関連のリスクと機会に対する企業に特化した関わりについての、理解と開示のレベル。
- ・ 気候変動に関連する事業上の課題を理解するための、組織のトップから発令される戦略の焦点とコミットメントのレベル
- ・ 企業が測定した炭素排出量の範囲
- ・ エネルギー使用量を含めたGHG排出量を理解するための社内データ管理慣行の程度
- ・ 企業の主要なステークホルダーに対する開示の頻度と妥当性
- ・ データの信頼性を高めデータの利用を促進するために、排出量データについて企業が第三者あるいは外部による検証を活用しているかどうか

15 カーボンパフォーマンスの要素

高い(>70) – 上層部が気候変動の事業への影響を理解しており、気候変動リスクや機会を業務の中心に組み込んでいる。

中程度(50-70) – 自社に特化した気候変動関連のリスクや機会の測定や理解が増している。

低い (<50) – 気候変動関連のリスクや機会、排出量の測定や管理能力が限定されている。

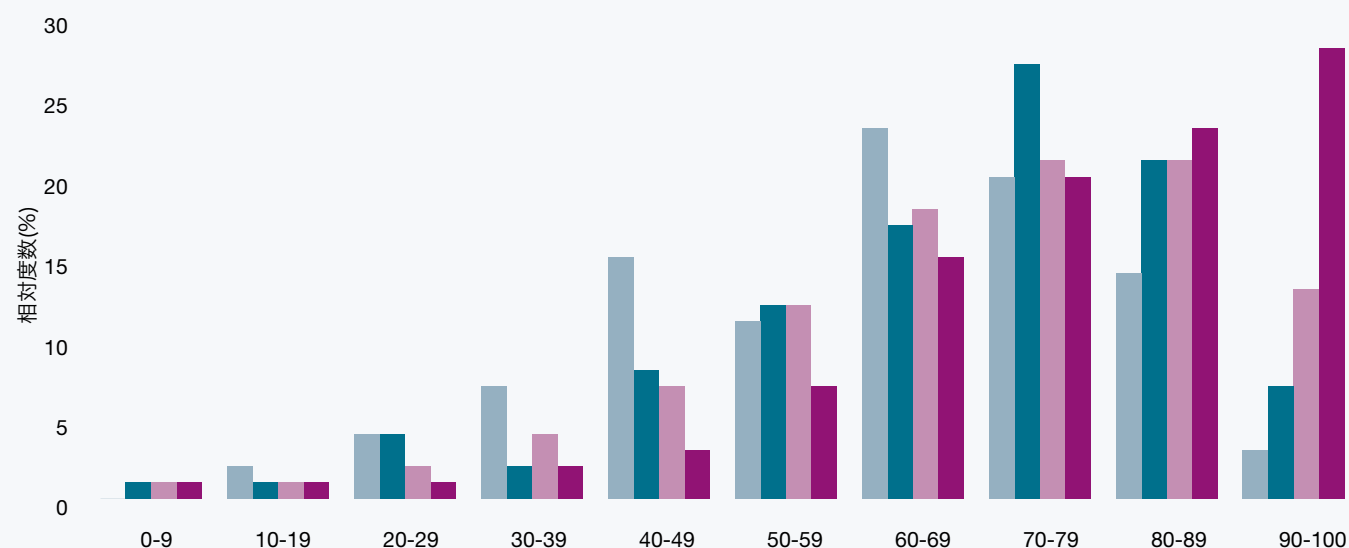
ディスクロージャースコア
(最高点 100)

先進企業への道のり

コンプライアンス ➡ 企業価値管理 ➡ 戦略的優位

16 ジャパン500とグローバル500のディスクロージャースコア分布 (2011/2012)

● ジャパン500 (2011) ● ジャパン500 (2012) ● グローバル500 (2011) ● グローバル500 (2012)



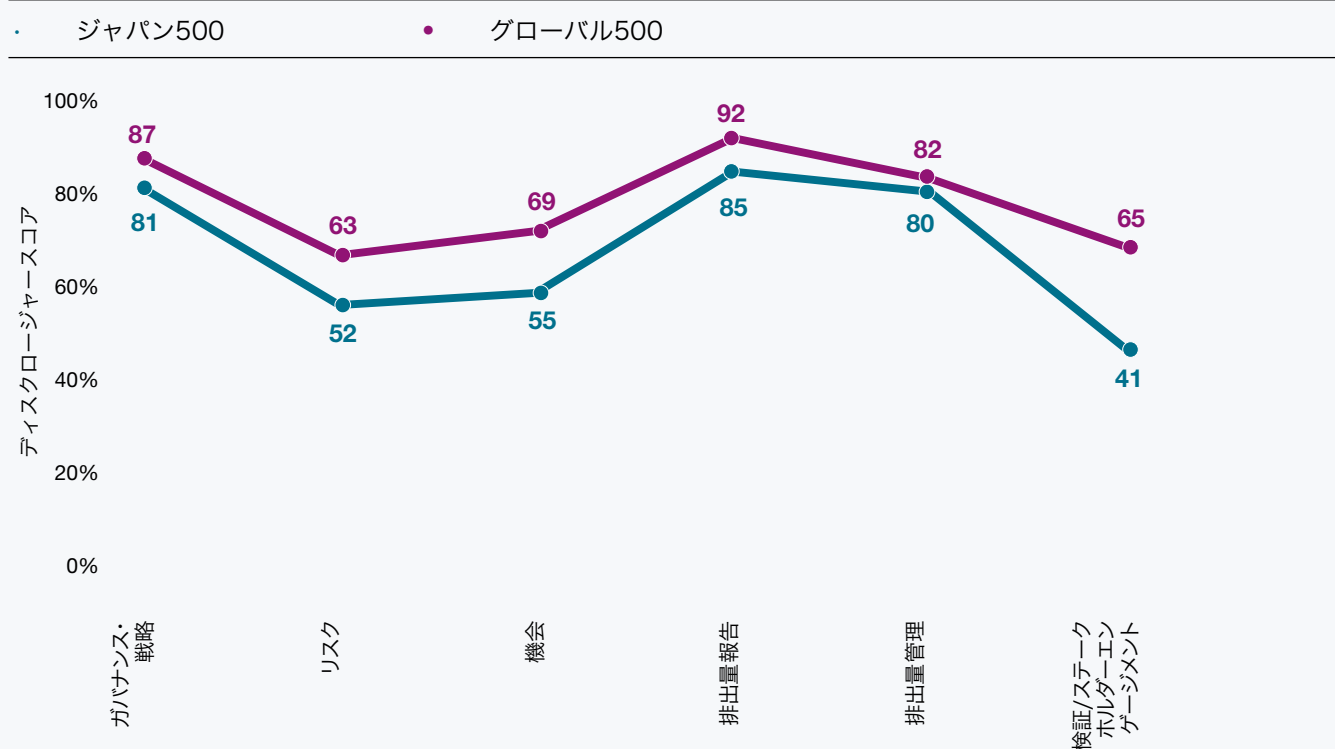
高いディスクロージャースコアは、質問書に対する適切な情報開示を示すものであり、内部情報管理や事業に関連する気候変動問題に対するリスクや機会についての理解が深いことが高評価につながる。また回答内容の充実度を反映しており、データユーザーにとってデータの有用性を判断する基準となる。これは情報開示度合に関する評価であり、排出量の多さ、排出削減目標達成状況、排出原単位など、気候変動マネジメントに関する企業パフォーマンスを評価するものではない。

昨年に引き続き、今年の調査でも回答企業のディスクロージャースコアが全体的に上がっている。昨年の回答企業の平均点が61点だったのに対して、今年は67点に上昇した。また、90点以上の企業は昨年が6社だったのに対し、今年は15社に増加した。スコアの分布をみると昨年は60点台が最多だったが、今年は70点台が最多となった。ただしグローバル500の結果では去年は70点台が最多であったが今年は90点台が最多であり、高得点側に極めて偏った分布となっている。グローバル500においては非常に多くの回答企業が情報開示の向上に努力したことを示しており、ジャパン500の企業の経営者にとっては課題となっている。

質問項目別の平均点はどの項目も去年より向上しているが、リスク、機会、ステークホルダーエンゲージメントに関する項目の得点は比較的低く、グローバル500と比較して差が大きい。ステークホルダーエンゲージメントについては、排出量の検証/保証を受ける企業がまだ少ないこと、検証/保証を受けていても回答内容と検証/保証報告書が一致していない例が多く見られたこと、またアニュアルレポート等での情報開示についても回答内容と添付資料が一致していない例が多くあったことなどが、点数が伸びない要因となっている。またリスクや機会についても自社の事業活動との関係をより具体的に開示することが必要である。

高いディスクロージャースコアは、質問書に対する適切な情報開示を示すものであり、内部情報管理や事業に関連する気候変動問題に対するリスクや機会についての理解が深いことが高評価につながる。また回答内容の充実度を反映しており、データユーザーにとってデータの有用性を判断する基準となる。

17 ジャパン500とグローバル500の平均ディスクロージャースコア



2012 パフォーマンススコア

パフォーマンスバンドは何を表わしているのか

ディスクロージャスコアが十分に高かったすべての企業が、パフォーマンスバンドの評価を受けた。パフォーマンスバンドの評価を受けるための閾値は、ディスクロージャスコア50であった。ディスクロージャスコアが50を下回る場合でもパフォーマンスが低いとは限らず、むしろ、パフォーマンスで評価されるだけの十分な情報がないことを示している。しかしながら、十分な開示を行っていない企業が気候変動に対して多くの措置を取っていないと想定することは妥当である

パフォーマンスはA、A-、B、C、D、Eの6つのバンドに分かれ、それぞれ以下の特徴が定義されている。

カーボンパフォーマンスリーダーシップインデックス (CPLI) は、最も高いパフォーマンスバンド(A)を獲得した企業を含んでおり、気候変動に対してグローバル500の企業が実施した活動の範囲と質における貴重な視点を提供するものである。

注記：

バンドA-の企業はCPLIに含まれない。これはCPLIに選ばれるのに十分なパフォーマンススコアを得ていても、すべてのCPLIの要件を満たしてはいないことを示す。

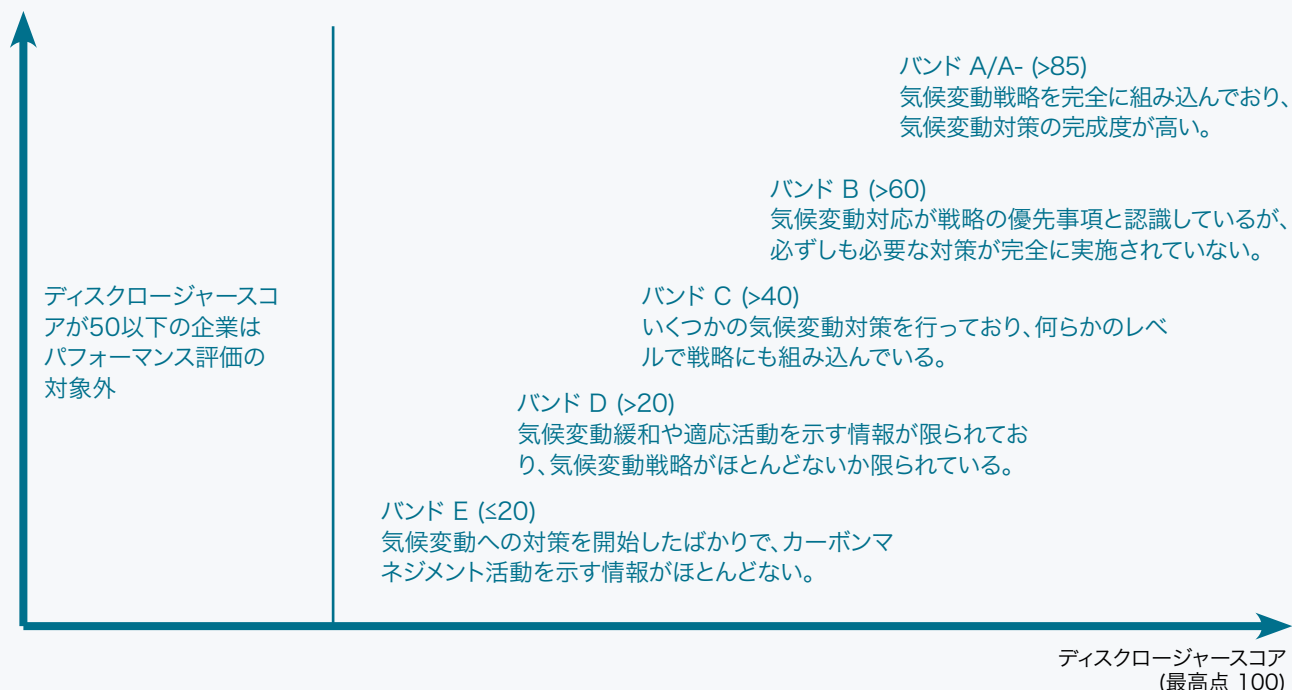
パフォーマンスのスコア評価は、すべてのステークホルダーにとって教育的な訓練である。スコアは、企業が統合された気候変動戦略を支える行動を実践している程度を示すものである。CDPはこれが時間をかけて展開するプロセスであると認識している。投資家は、カーボンパフォーマンスバンドは以下を意味しないことに留意すべきである。

- ・ ある企業の炭素排出量が低いことを示す評価基準
- ・ ある企業の行動がそのセクターの他の企業よりも炭素排出を削減したという評価
- ・ ある企業の行動がその事業に対していかに重要であるかの評価。(スコアは単に行動の根拠があったことを示す。)

CDPは投資家に対し、企業のパフォーマンスの総合的理解を得るためにはパフォーマンスランキングだけでなく個々の企業の開示を精査することを勧める。企業の名称とバンドの一覧表はAppendix II に記載されている。Appendix II ではパフォーマンス評価を受けていない企業のパフォーマンスバンド欄は空欄となっている。

18 カーボンパフォーマンスの要素

パフォーマンスバンド
(最高バンド A)



パフォーマンススコアは、気候変動の抑制、適応、透明性に寄与する活動など、気候変動に対して望ましい対策をとっている場合に得点の対象となり、気候変動に対して否定的な活動に対しては評価しない。GHG排出量の少なさや環境負荷の低さのレベルを測るものではなく、気候変動に対する自社の影響、あるいは気候変動から受ける影響を管理するためにとられた行動のレベルを示すものである。パフォーマンス評価で得点するにはその根拠となる十分な情報開示が必要である。

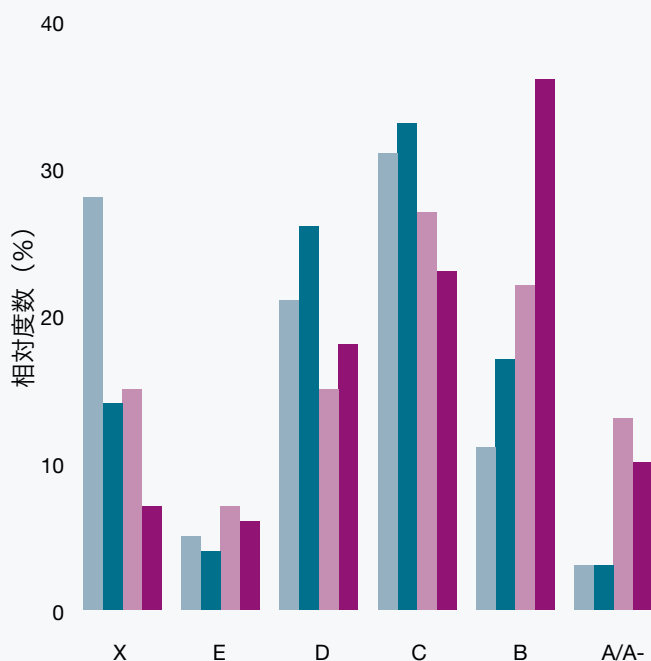
グローバル500においては、パフォーマンススコアバンドでAまたはA-の評価を受けた企業数は去年とほぼ同じだが、B評価を受けた企業が最多となっており、高得点の企業が増えていることがわかる。ジャパン500においても今年A/A-評価を受けたのは6社で去年とほぼ同じだった。しかし去年は回答企業の3割近くがディスクロージャースコアが低かったためにパフォーマンススコアの評価対象外となっていたのに対し、今年は評価対象外が減り、B評価などの割合が相対的に増えた。ただしスコアの伸びはグローバル500より緩やかである。

質問項目別にみると、今年は排出量報告においてはジャパン500の得点率がグローバル500を上回った。これは2011年3月以降に多くの日本企業が購入電力の使用量削減に取り組む、前年よりも排出量や排出原単位が減少したという特有の事情が反映されている。これはCDP2012におけるジャパン500回答企業の非常に積極的な成果であるが、この管理手法の変化が持続的なものか時限的なものかが問題であり、来年以降の日本企業にとってリスクとも機会ともなりうるだろう。

パフォーマンススコアは、気候変動の抑制、適応、透明性に寄与する活動など、気候変動に対して望ましい対策をとっている場合に得点の対象となり、気候変動に対して否定的な活動に対しては評価しない。GHG排出量の少なさや環境負荷の低さのレベルを測るものではなく、気候変動に対する自社の影響、あるいは気候変動から受ける影響を管理するためにとられた行動のレベルを示すものである。パフォーマンス評価で得点するにはその根拠となる十分な情報開示が必要である。

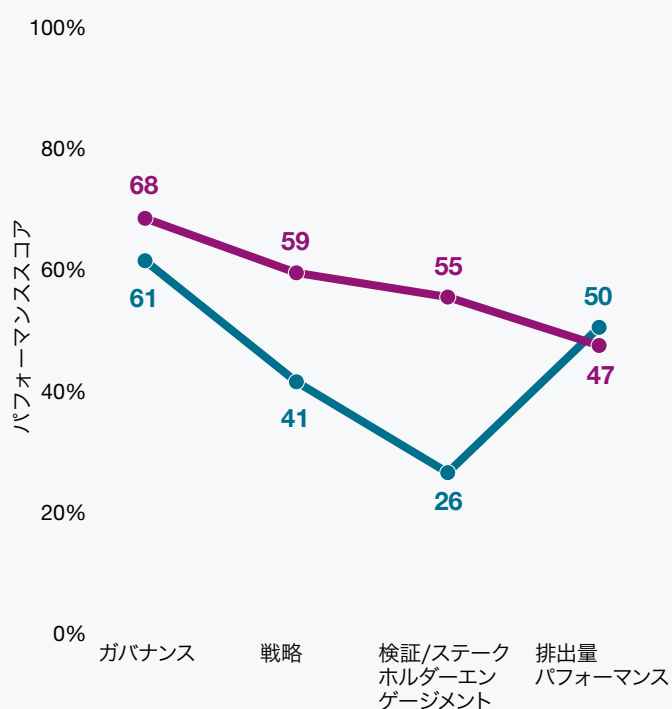
19 ジャパン500とグローバル500のパフォーマンススコア分布 (2011/2012)

- ジャパン500 (2011)
- ジャパン500 (2012)
- グローバル500 (2011)
- グローバル500 (2012)



20 ジャパン500とグローバル500の平均パフォーマンススコア

- ジャパン500
- グローバル500



Appendix I :グローバルの主要傾向

本表の数値は、以下の2つの理由から、他のサンプルのレポートに記載されている数値とは異なる場合がある。(1)本表は2012年9月3日時点の回答データに基づいて算出している。(2)本表はバイナリーデータ(例えば、回答選択肢のYes/No)に基づいて算出されており、他の補足情報の参照や回答評価方法に基づいた検証は行っていない。そのため、ここに挙げている数値は過大評価されている場合がある。

Statistic	Asia ex-Japan	Australia	Benelux	Brazil	Canada	Central & Eastern Europe	China	Emerging Markets	Electric Utilities (Global)	Europe
CDP 2012対象企業数	400	200	150	80	200	100	100	800	250	300
CDP 2012回答企業数 ¹	129	99	57	52	107	23	23	291	101	275
CDP 2012回答率 ¹	32	50	38	65	54	23	23	36	40	92
役員会または役員会レベルの組織が自社の気候変動に対する責任を負っている(%)	90	96	98	91	87	100	70	90	96	99
社員の気候変動管理活動に対してインセンティブを提供している(%)	65	63	65	51	51	75	30	66	64	77
気候変動を事業戦略の中で考慮している(%)	90	89	96	81	77	100	78	86	94	91
気候変動緩和及び適応を推進するために政策協働をしている(%)	75	72	81	77	69	25	48	77	90	85
排出削減目標を設定している(%) ²	64	52	72	36	43	75	30	63	64	82
排出削減について総量目標を設定している(%) ²	34	28	43	26	21	50	17	37	38	44
報告年において排出削減活動を実施している(%)	32	84	98	81	81	75	83	86	89	97
自社の製品・サービスが第三者のGHG排出削減に寄与する(%)	26	60	76	74	60	75	61	62	85	70
規制による気候変動リスクがある(%)	80	84	81	81	75	75	52	87	93	84
規制による気候変動機会がある(%)	76	68	87	79	65	50	48	78	87	83
排出削減活動の実施によりスコープ1、2排出量総量が前年より減少している(%)	32	29	48	15	20	25	4	35	27	59
スコープ1排出量データの第三者検証を実施している(%) ³	50	61	74	53	37	50	4	57	64	81
スコープ2排出量データの第三者検証を実施している(%) ³	50	59	72	55	24	50	4	55	42	75
2種類以上のカテゴリのスコープ3排出量データを回答している(%) ⁴	26	36	46	74	25	25	4	39	39	55

1: 数値は親会社によって回答されたものも含まれている。ただしこれ以外の数値には含まれていない。

2: 複数の目標を回答している場合があるが、ここでは考慮していない。

3: 数値は外部検証が完了している、または実施中と回答している企業数であり、検証書類の評価は反映されていない。

4: GHGプロトコルスコープ3基準に定められたスコープ3排出量のカテゴリに沿って回答されたもののみ考慮している。“その他上流”または“その他下流”といった回答は合理的な場合もあるが、どれか一つのカテゴリに当てはまると考えられる。また、ここでは排出量数値が回答されているもののみ考慮している。

5: 全てのサンプルの回答に基づいて算出しており、特定の地理別サンプルやセクター別サンプルに該当していない企業の回答も含まれる。

FTSE All-World	France	DACH (DE, AU, CH)	Global 500	Iberia	India	Ireland	Italy	Japan	Korea	Latin America	New Zealand	Nordic	Russia	South Africa	Turkey	Transport (Global)	United Kingdom FTSE All-Share	United States S&P 500	Overall ⁵
800	250	350	500	125	200	40	100	500	250	50	50	260	50	100	100	100	615	500	N/A
625	81	193	405	50	52	17	46	227	99	32	21	148	4	78	17	54	329	343	2418
78	32	55	81	40	26	43	46	45	40	64	42	57	8	78	17	54	53	69	N/A
95	95	83	96	98	90	100	95	97	87	100	90	92	67	96	93	93	96	92	91
77	70	44	82	71	64	59	53	76	65	50	48	58	33	65	87	80	65	69	61
92	88	73	95	94	86	65	79	92	86	79	86	90	33	81	80	91	84	83	84
83	78	64	87	85	79	59	65	78	70	82	57	74	33	84	73	83	73	70	71
80	71	57	82	75	60	65	58	96	72	39	43	71	67	59	47	72	68	70	65
46	33	31	49	46	12	41	40	71	44	21	29	32	67	28	33	30	35	39	37
96	91	83	98	94	88	76	81	99	74	86	67	72	67	96	80	93	88	92	87
72	75	66	74	83	55	41	65	79	61	71	48	88	67	56	67	74	58	62	64
81	69	58	91	90	86	76	72	94	85	86	62	83	33	99	93	78	82	69	78
78	83	67	79	94	86	59	74	84	76	79	57	77	33	92	73	70	72	64	73
54	40	36	59	58	19	35	28	56	45	18	14	47	33	57	27	39	48	49	44
70	71	47	77	83	52	71	67	42	73	61	33	49	33	64	33	69	54	53	52
66	65	40	72	77	48	59	60	42	72	54	33	45	0	63	33	59	51	48	47
45	53	37	50	63	38	35	35	34	20	50	29	48	0	68	20	26	36	33	37

Appendix II : CDP 2012 回答企業

企業名	2012 スコア ^a		2011 回答ステータス ^b	スコープ1、2排出量合計	スコープ1排出量	スコープ2排出量	スコープ3排出量回答数 ^c	検証/保証 ^d	排出削減目標 ^e
Consumer Discretionary									
Aisin Seiki Co., Ltd.	71	D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Asics Corporation	61	D	AQ	16,229	6,052	10,177			Abs, Int
Benesse Holdings, Inc.	AQ(L)		AQ	10,363	1,632	8,731			
Bridgestone Corporation	88	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Casio Computer Co., Ltd.	82	D	AQ	41,595	3,710	37,885	2	VAR S1,S2,S3	Abs, Int
Daiwa House Industry Co., Ltd.	87	B	AQ	332,428	202,354	130,074	1	VAR S1,S2	Abs, Int
Denso Corporation	61	D	AQ	1,554,000	581,000	973,000	4*	VAR S1,S2,S3	Abs
Dentsu Inc.	83	B	AQ	19,358	1,250	18,108	1	VAA S1,S2	Abs, Int
Fuji Heavy Industries Ltd.	62	E	NR	NP	NP	NP	NP	NP	NP
FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.	70	C	AQ	21,938	0	21,938		VAA S2	Abs, Int
Honda Motor Company	96	B	AQ	4,200,000	1,240,000	2,960,000	15	VAA S1,S2,S3	Int
Mazda Motor Corporation	81	C	AQ	831,900	195,300	636,600	4		Abs
Namco Bandai Holdings Inc.	60	C	AQ	80,799	0	80,799		VAR S2	Abs
Nippon Television Network Corporation	17		AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Nissan Motor Co., Ltd.	92	C	AQ	3,059,164	1,017,943	2,041,221	1	VAA S1,S2,S3	Int
NOK Corporation	78	C	AQ	386,055	48,760	337,295	1		Abs, Int
PanaHome Corporation	AQ(SA)		NR	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)
Panasonic Corporation	96	A	AQ	3,674,090	743,722	2,930,368	1	VAA S1,S2,S3	Abs
Pioneer Corporation	74	B	AQ	104,017	12,334	91,683	3		Abs, Int
Sega Sammy Holdings Inc.	28		AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Sekisui House, Ltd.	61	D	AQ	157,697	113,490	44,207	*		Abs
Sumitomo Forestry Co., Ltd.	81	C	AQ	162,663	52,295	110,369	1		Abs, Int
Sumitomo Rubber Industries, Ltd.	75	D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Takashimaya Company, Limited	28		NR	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Takata Corporation	50	E	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Toyota Industries Corporation	74	C	AQ	726,350	234,198	492,152	1		Int
Toyota Motor Corporation	81	C	AQ	7,224,000	2,809,000	4,415,000	2	VAA S1,S2,S3	Abs, Int
Yamaha Corporation	69	C	AQ	173,024	37,682	135,342	1		Abs
Yamaha Motor Co., Ltd.	78	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Yamato Holdings Co., Ltd.	48		NR	812,619	594,214	218,405			Int
Yokohama Rubber Company, Limited	75	D	AQ	661,297	349,621	311,676	1		Abs
Consumer Staples									
Aeon Co., Ltd.	88	B	AQ	2,897,454	489,670	2,407,784	1	VAA S1,S2 VAF S3	Abs
Ajinomoto Co.Inc.	72	D	AQ	2,302,000	1,430,000	872,000	1	VAR S3	Abs, Int
Asahi Group Holdings, Ltd.	85	B	AQ	382,000	258,000	124,000	2	VAA S1,S2	Abs

企業名	2012 スコア ^a		2011 回答ステータス ^b	スコープ1、2排出量合計	スコープ1排出量	スコープ2排出量	スコープ3排出量回答数 ^c	検証/保証 ^d	排出削減目標 ^e
Coca-Cola West Co., Ltd.	59	C	NR	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Japan Tobacco Inc.	83	B	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
KAO Corporation	77	C	AQ	981,100	668,200	312,900	4	VAR S1,S2,S3	Abs, Int
Kirin Holdings Co Ltd	90	A-	AQ	1,142,946	466,558	676,388	1	VAA S1,S2,S3	Abs
Lion Corporation	73	C	AQ	145,077	64,841	80,236	2		Abs, Int
Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.	AQ(SA)		SA	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)
Nichirei Corporation	31		NR	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Nippon Meat Packers, Inc.	49		AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Nisshin Seifun Group Inc.	42		AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Sapporo Holdings Limited	90	B	AQ	194,675	115,294	79,381	2	VAA S1,S2	Abs
Seven & I Holdings Co., Ltd.	74	C	AQ	2,642,042	137,972	2,504,070	2		Int
Shiseido Co., Ltd.	75	C	AQ	71,132	23,227	47,905	1		Abs, Int
Toyo Suisan Kaisha, Ltd.	51	D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Uni-Charm Corporation	57	D	AQ	121,101	28,758	92,343	2	VAR S1,S2	Abs
Energy									
Cosmo Oil Company, Limited	76	C	AQ	4,760,516	4,604,850	155,666	1	VAA S1,S2,S3	Abs
Inpex Corporation	69	D	AQ	488,808	466,568	22,240			Int
JX Holdings, Inc	51	D	AQ	19,280,907	18,700,033	580,874	3*	VAR S1,S2,S3	Int
Tonen General Sekiyu K.K.	AQ(SA)		SA	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)
Financials									
Aeon Credit Service Co., Ltd.	26		AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Aeon Mall Co., Ltd.	AQ(SA)		NR	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)
Daiwa Securities Group Inc.	56	D	AQ	61,864	1,234	60,630	1		Abs
Fukuoka Financial Group, Inc.	35		AQ	20,955	0	20,955			Abs
Hitachi Capital Corporation	5		NR	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Mitsubishi Estate Co., Ltd.	21		AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.	78	B	AQ	225,593	19,832	205,761	1	VAA S1,S2	Abs
Mitsui Fudosan Co., Ltd.	72	B	NR	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Mizuho Financial Group, Inc.	85	A	AQ	186,888	17,630	169,259	2	VAA S1,S2	Abs
MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.	78	B	AQ	91,621	23,081	68,540	*	VAA S1,S2	Abs
NKSJ Holdings, Inc.	84	B	AQ	78,429	16,499	61,930	4	VAR S1,S2, VAF S3	Abs
Nomura Holdings, Inc.	92	B	AQ	93,047	3,872	89,175	1	VAA S1,S2,S3	Abs
NTT Urban Development Corporation	86	B	AQ	96,012	8,893	87,118	1	VAA S1,S2	Int
ORIX Corporation	78	C	AQ	370,100	198,800	171,300	2	VAA S1	Abs
Promise Co., Ltd.	AQ(SA)		NR	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)
Resona Holdings, Inc.	52	D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Seven Bank, Ltd.	43		AQ	21,699		21,699			

企業名	2012 スコア ^a	2011 回答ステータス ^b	スコープ1、2排出量合計	スコープ1排出量	スコープ2排出量	スコープ3排出量回答数 ^c	検証/保証 ^d	排出削減目標 ^e
Shiga Bank, Ltd.	31	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Sony Financial Holdings Inc.	AQ(SA)	DP	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)
Sumitomo Mitsui Financial Group	78 C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.	77 B	AQ	38,771	4,566	34,205		VAA S1,S2	Abs
T&D Holdings, Inc.	54 D	AQ	57,984	3,063	54,921			Abs, Int
The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited	45	NR	142,000	21,057	120,943		VAR S1,S2	Abs
The Gunma Bank, Ltd.	43	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
The Juroku Bank, Ltd.	9	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
The Kagoshima Bank, Ltd.	36	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
The Nanto Bank, Ltd.	61 C	AQ	5,792	1,391	4,401	3		Abs
Tokio Marine Holdings, Inc.	75 D	AQ	70,678	18,013	52,665	1	VAA S1,S2,S3	Abs
Tokyo Tatemono Co., Ltd.	29	NR	28,254	28,254			VAR S1	
Tokyu Land Corporation	86 B	AQ	124,533	29,284	95,249	3	VAA S1,S2	Int
Yamanashi Chuo Bank, Ltd.	20	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Health Care								
Astellas Pharma Inc.	70 B	AQ	189,146	89,425	99,721	3*	VAA S1,S2,S3	Abs
Chugai Pharmaceutical Co., Ltd.	53 E	NR	94,345	51,936	42,409			Int
Daiichi Sankyo Co., Ltd.	52 D	AQ	430,500	149,467	281,033	1		Abs
Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.	52 D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.	AQ(SA)	SA	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)
Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation	AQ(SA)	AQ	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)
Sysmex Corporation	62 D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Takeda Pharmaceutical Company Limited	70 C	AQ	339,642	171,978	167,664	1	VAA S1,S2	Abs
Tsumura & Co.	96 B	AQ	69,707	33,765	35,941	2	VAA S1,S2,S3	Abs
Industrials								
Aeon Delight Co., Ltd.	AQ(SA)	NR	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)
Alps Electric Co., Ltd.	60 D	AQ	187,012	8,496	178,516	2		Abs, Int
Asahi Glass Co., Ltd.	61 D	AQ	9,220,000	9,220,000	0	1	VAR S1,S2	Abs
Central Japan Railway Company	22	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Dai Nippon Printing Co., Ltd.	85 B	AQ	1,069,900	362,400	707,500	1	VAA S1,S2,S3	Abs, Int
Daikin Industries, Ltd.	78 C	AQ	1,571,384	1,151,691	419,692	2	VAA S1,S2	Abs, Int
Dainippon Screen MFG. Co., Ltd.	70 D	AQ	37,851	11,789	26,062	2		Int
Daito Trust Construction Co., Ltd.	81 C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
East Japan Railway Company	45	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP

企業名	2012 スコア ^a		2011 回答ステータス ^b	スコープ1、2排出量合計	スコープ1排出量	スコープ2排出量	スコープ3排出量回答数 ^c	検証/保証 ^d	排出削減目標 ^e
Ebara Corporation	55	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Fuji Electric Co., Ltd.	88	B	AQ	417,519	235,443	182,076	2	VAA S1,S2	Abs, Int
Fujikura Ltd.	67	D	NR	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Furukawa Electric Co., Ltd.	71	D	AQ	819,834	390,217	429,617	1		Abs, Int
GS Yuasa Corporation	42		NR	81,093	18,505	62,588	1		Abs
Hitachi Cable, Ltd.	60	D	AQ	321,088	67,260	253,828	4		Abs, Int
Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.	80	C	AQ	137,885	41,720	96,165	7		Abs, Int
Hitachi, Ltd.	86	C	AQ	3,974,247	968,128	3,006,119	3	VAA S1,S2 VAF S3	Abs, Int
IHI Corporation	48		AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Itochu Corporation	61	D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
JS Group Corporation	61	D	AQ	680,306	274,916	405,390	1		Abs, Int
Kajima Corporation	82	C	NR	220,386	161,272	59,114	3	VAR S1,S2	Abs, Int
Kawasaki Heavy Industries, Ltd.	81	B	AQ	252,446	142,755	109,691	1		Int
Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.	57	D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Keio Corporation	8		AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Kintetsu Corporation	80	C	AQ	385,583	36,559	349,024	1		Int
Kokuyo Co., Ltd.	85	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Komatsu Ltd.	83	D	AQ	571,882	147,696	424,186	2*	VAA S1,S2,S3	Abs, Int
Marubeni Corporation	72	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Mitsubishi Corporation	65	D	AQ	5,116,416	3,205,957	1,910,459	1	VAA S2, VAR S3	
Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.	48		AQ	437,235	160,169	277,066	1		Abs
Mitsui & Co., Ltd.	69	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Mitsui O.S.K. Lines Ltd	94	B	AQ	19,725,269	19,659,996	65,273	1	VAA S1,S2	Int
Murata Mfg. Co.	82	B	AQ	552,300	122,400	429,900	2		Abs, Int
Nabtesco Corporation	89	B	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Nankai Electric Railway Co., Ltd.	88	C	AQ	117,651	13,339	104,312	2		Abs, Int
NGK Insulators, Ltd.	81	B	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Nippon Yusen Kaisha Line	95	A	AQ	20,384,765	20,328,480	56,286	3	VAA S1,S2,S3	Abs, Int
NSG Group	60	D	-	NP	NP	NP	NP	NP	NP
NSK Ltd.	72	C	AQ	877,300	129,500	747,800	2		Abs, Int
NTN Corporation	73	D	AQ	566,591	103,854	462,737	1		Abs, Int
Obayashi Corporation	90	B	AQ	302,378	212,817	89,561	6		Abs
Secom Co., Ltd.	72	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Sekisui Chemical Co., Ltd.	65	D	AQ	822,396	178,832	643,564	1		Abs, Int
Shimizu Corporation	89	A	AQ	253,844	195,816	58,028	3	VAA S1,S2, VAR S3	Abs, Int
Sojitz Corporation	70	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP

企業名	2012 スコア ^a		2011 回答ステータス ^b	スコープ1、2排出量合計	スコープ1排出量	スコープ2排出量	スコープ3排出量回答数 ^c	検証/保証 ^d	排出削減目標 ^e
Sumitomo Corporation	69	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Sumitomo Heavy Industries. Ltd.	64	C	NR	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Taisei Corporation	93	B	AQ	201,648	135,109	66,539	2	VAA S1,S2, VAR S3	Abs
THK Co., Ltd.	50	D	AQ	165,837	22,215	143,621			Int
Toda Corporation	29		NR	90,853	57,261	33,592			Abs, Int
Tokyu Corporation	76	D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Toppan Printing Co., Ltd.	65	D	AQ	1,201,571	295,256	906,315	1	VAR S1,S2,S3	Abs
Toto Ltd.	88	B	AQ	307,426	166,831	140,595	3	VAR S1,S2	Abs, Int
Ushio Inc.	65	D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
West Japan Railway Company	67	D	AQ	1,457,000	101,000	1,356,000			
Information Technology									
Advantest Corporation	61	E	AQ	27,373	3,001	24,372	1*		Int
Anritsu Corporation	72	C	-	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Azbil Corporation	53	C	AQ	24,625	7,473	17,152	4		Abs
Brother Industries, Ltd.	71	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Canon Inc.	85	B	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Canon Marketing Japan Inc.	AQ(SA)		AQ	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)
Citizen Holdings Co., Ltd.	53	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
DISCO Corporation	55	C	NR	23,547	4,887	18,660			Abs, Int
Elpida Memory, Inc.	65	D	AQ	647,000	573,000	74,000	2	VAR S3	Abs, Int
Fuji Xerox Co., Ltd.	84	C	AQ	181,011	46,594	134,417	3		Abs
Fujitsu Ltd.	95	A	AQ	1,098,000	266,000	832,000	2*	VAA S1,S2,S3	Abs
Hitachi High-Technologies Corporation	56	D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Hoya Corporation	55	E	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Ibiden Co., Ltd.	72	C	AQ	576,000	237,000	339,000	1		Int
Konica Minolta Holdings Inc	84	B	AQ	411,129	161,603	249,526	2*	VAA S1,S2,S3	Abs, Int
Kyocera Corporation	56	E	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Mitsubishi Electric Corporation	60	D	AQ	1,176,000	362,000	814,000	1		Abs
NEC Corporation	67	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
NGK Spark Plug Co., Ltd.	62	C	NR	261,331	72,190	189,141	1		Abs, Int
Nidec Corporation	AQ(L)		AQ	417,904	139,758	278,145	1		Int
Nidec Sankyo Corporation	AQ(SA)		AQ	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)
Nihon Unisys, Ltd.	63	C	AQ	10,003	0	10,003			Abs, Int
Nikon Corporation	71	C	NR	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Nissha Printing Co., Ltd.	71	D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
NTT Data Corporation	90	B	AQ	214,603	5,877	208,726	1	VAA S1,S2	Int
Olympus Corporation	75	C	AQ	118,881	35,369	83,512	1		Abs

企業名	2012 スコア ^a		2011 回答ステータス ^b	スコープ1、2排出量合計	スコープ1排出量	スコープ2排出量	スコープ3排出量回答数 ^c	検証/保証 ^d	排出削減目標 ^e
OMRON Corporation	76	B	AQ	228,977	51,203	177,774	1		Int
Oracle Corporation Japan	AQ(SA)		SA	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)
Ricoh Co., Ltd.	88	B	AQ	426,291	180,041	246,250	4	VAA S1,S2, VAR S3	Abs
Rinnai Corporation	66	C	NR	58,851	29,821	29,031	1		Int
Rohm Co., Ltd.	70	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
SCSK Corporation	18		-	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Seiko Epson Corporation	45		AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Sharp Corporation	83	B	AQ	1,300,000	308,000	992,000	9	VAA S1,S2	Abs, Int
Shimadzu Corporation	62	D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Sony Corporation	97	B	AQ	1,625,350	353,977	1,271,373	4	VAA S1,S2,S3	Abs
Sumitomo Electric Industries, Ltd.	70	C	AQ	1,268,500	175,200	1,093,300	1	VAA S1,S2,S3	Abs, Int
Taiyo Yuden Co., Ltd.	68	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Tokyo Electron Ltd.	79	D	AQ	102,032	8,771	93,261	1		Int
Toshiba Corporation	88	C	AQ	2,542,000	822,000	1,720,000	8	VAA S1,S2,S3	Abs, Int
Toshiba Tec Corporation	AQ(SA)		NR	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)	AQ(SA)
Yahoo Japan Corporation	17		AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Yokogawa Electric Corporation	34		AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Materials									
Asahi Kasei Corporation	74	C	AQ	5,896,885	4,416,247	1,480,638	1	VAR S1,S2,S3	Abs
DIC Corporation	61	D	AQ	653,437	332,466	320,971	1		Abs
Dowa Holdings Co., Ltd.	75	C	AQ	1,378,800	864,800	514,000	2		Abs
FP Corporation	83	C	AQ	95,115	5,914	89,201	3		Abs, Int
FujiFilm Holdings Corporation	85	C	AQ	1,266,537	773,521	493,016	4	VAR S1,S2	Abs
Hitachi Chemical Company, Ltd.	48		AQ	295,412	104,518	190,894	1		Abs, Int
Hitachi Metals, Ltd.	41		NR	NP	NP	NP	NP	NP	NP
JSR Corporation	20		AQ	660,000	388,000	272,000			Int
Kaneka Corporation	73	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Kobe Steel., Ltd.	47		AQ	17,694,000	17,213,000	481,000	1		Abs
Kuraray Co., Ltd.	79	C	AQ	1,741,600	1,147,100	594,500	1		Int
Mitsubishi Chemical Holdings Corporation	72	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Mitsubishi Gas Chemical Company, Inc.	58	D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Mitsubishi Materials Corporation	81	C	AQ	12,270,000	10,595,000	1,675,000	1		Abs
Mitsui Chemicals, Inc.	77	C	AQ	5,450,000	4,060,000	1,390,000	1		Abs
Nippon Paint Co., Ltd.	75	C	AQ	30,313	11,667	18,646	1	VAR S1,S2	Abs
Nippon Paper Group Inc	56	D	AQ				1		Abs
Nippon Shokubai Co., Ltd.	55	D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP

企業名	2012 スコア ^a		2011 回答ステータス ^b	スコープ1、2排出量合計	スコープ1排出量	スコープ2排出量	スコープ3排出量回答数 ^c	検証/保証 ^d	排出削減目標 ^e
Nippon Steel Corporation	86	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Nisshinbo Holdings Inc.	73	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Nitto Denko Corporation	62	D	AQ	625,293	407,699	217,594			Int
Oji Paper Co., Ltd	78	B	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Rengo Co., Ltd.	76	C	AQ	1,127,321	882,379	244,942	1	VAA S1,S2	Abs
Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.	44		AQ	4,263,639	1,528,537	2,735,102		VAR S1,S2	Int
Showa Denko K.K.	61	E	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Sumitomo Chemical Co., Ltd.	90	B	AQ	3,436,000	1,999,000	1,437,000	2	VAR S1,S2,S3	Int
Sumitomo Metal Industries, Ltd.	76	D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.	53	E	AQ	2,244,000	1,342,000	902,000	1		Int
Taiheiyo Cement Corporation	68	D	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Teijin Ltd.	88	B	AQ	2,252,452	1,261,263	991,189	1	VAA S1,S2,S3	Abs, Int
Toray Industries, Inc.	85	C	AQ	4,744,523	3,142,752	1,601,771	6		Abs, Int
Toyo Seikan Kaisha, Ltd.	70	D	AQ	1,688,977	731,412	957,565	7		Abs
Toyo Tanso Co., Ltd.	44		AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Toyobo Co., Ltd.	73	D	AQ	851,909	694,279	157,630	1		Abs, Int
Ube Industries, Ltd.	77	C	AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Zeon Corporation	46		AQ	NP	NP	NP	NP	NP	NP
Telecommunication Services									
KDDI Corporation	75	D	AQ	971,201	0	971,201		VAA S1,S2,S3	Abs
Nippon Telegraph & Telephone Corporation (NTT)	61	E	AQ	3,825,000	267,000	3,558,000			Int
NTT DOCOMO, INC.	58	D	AQ	1,266,591	92,277	1,174,314		VAR S1,S2	Abs
Utilities									
Electric Power Development Co.,Ltd (J-POWER)	33		AQ	46,770,000	46,770,000				
Hokuriku Electric Power Company	49		AQ	18,520,000	18,520,000			VAR S1	Int
Osaka Gas Co., Ltd.	87	C	AQ	3,743,676	3,599,582	144,094	2	VAR S1,S2, VAA S3	Int
Tokyo Gas Co., Ltd.	82	D	AQ	2,642,243	2,403,755	238,488	3	VAR S1,S2,S3	Int

Appendix III : CDP 2012 無回答企業

企業名	2012回答ステータス	2011回答ステータス
Consumer Discretionary		
ABC-Mart, Inc.	NR	NR
Aoyama Trading Co., Ltd.	NR	NR
Asatsu-DK Inc.	NR	NR
Autobacs Seven Co., Ltd.	NR	NR
Calsonic Kansei Corporation	NR	-
Circle K Sunkus Co., Ltd.	NR	NR
Daihatsu Motor Co., Ltd.	NR	NR
Daiichikosho Co., Ltd.	NR	-
Don Quijote Co., Ltd.	NR	NR
Duskin Co., Ltd.	NR	NR
EXEDY Corporation	NR	-
FamilyMart Co., Ltd.	NR	NR
Fast Retailing Co., Ltd.	NR	NR
Fukuyama Transporting Co., Ltd.	NR	NR
Funai Electric Co., Ltd.	NR	NR
H2O Retailing Corporation	NR	NR
Hakuhodo DY Holdings Incorporated	NR	NR
Heiwa Corporation	NR	NR
Hino Motors, Ltd.	IN	IN
Hitachi Transport System, Ltd.	NR	NR
Hoshizaki Electric Co., Ltd.	NR	NR
Isetan Mitsukoshi Holdings Ltd.	NR	NR
Isuzu Motors Limited	NR	NR
J. Front Retailing Co., Ltd.	NR	NR
JTEKT Corporation	NR	NR
Jupiter Telecommunications Co., Ltd.	NR	-
Kamigumi Co., Ltd.	NR	NR
Koito Manufacturing Co., Ltd.	NR	NR
Komeri Co., Ltd.	NR	NR
Konami Corporation	NR	NR
K's Holdings Corporation	NR	NR
KYB Corporation	NR	-
LAWSON, Inc.	NR	NR
Marui Group Co.Ltd,	NR	NR

企業名	2012回答ステータス	2011回答ステータス
McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.	NR	NR
Mitsubishi Logistics Corporation	NR	NR
Mitsubishi Motors Corporation	NR	AQ
Nagase & Co., Ltd.	NR	NR
Nippon Express Co., Ltd.	NR	NR
Nissan Shatai Co., Ltd.	NR	NR
Nitori Holdings Co., Ltd.	NR	NR
Onward Holdings Co., Ltd.	NR	NR
Oriental Land Co Ltd.	DP	DP
PARK24 Co., Ltd.	NR	NR
Point Inc.	NR	NR
Rakuten, Inc.	NR	-
Ryohin Keikaku Co., Ltd.	NR	NR
Sankyo Co., Ltd.	NR	NR
Sankyu Inc.	NR	NR
Sanrio Company, Ltd.	NR	-
Seino Holdings Co., Ltd.	NR	NR
Shimachu Co., Ltd.	NR	NR
Shimamura Co., Ltd.	NR	NR
Shimano, Inc.	NR	NR
Shochiku Co., Ltd.	NR	-
SKY Perfect JSAT Holdings Inc.	NR	NR
Stanley Electric Co., Ltd.	NR	NR
Start Today Co., Ltd.	NR	-
Suzuki Motor Corporation	IN	IN
Toho Co., Ltd.	NR	NR
Tokai Rika Co., Ltd.	NR	NR
Tokai Rubber Industries, Ltd.	NR	NR
Tokyo Broadcasting System Holdings, Inc.	NR	NR
Toyoda Gosei Co., Ltd.	NR	NR
Toyota Auto Body Co., Ltd.	NR	NR
Toyota Boshoku Corporation	NR	NR
TSI Holdings Co., Ltd.	NR	-
TV Asahi Corporation	NR	NR
Unipres Corporation	NR	-

企業名	2012回答ステータス	2011回答ステータス
Universal Entertainment Corporation	NR	-
USS Co., Ltd.	NR	NR
Wacoal Holdings Corp.	NR	NR
Watami Co., Ltd.	NR	NR
Yamada Denki Co., Ltd.	NR	NR
Zensho Holdings Co., Ltd.	NR	-
Consumer Staples		
Calbee, Inc.	NR	-
Dr. Ci:Labo Co., Ltd.	NR	-
Ezaki Glico Co., Ltd.	NR	NR
Fuji Oil Co., Ltd.	DP	NR
House Foods Corporation	NR	NR
Ito En, Ltd.	DP	NR
Izumi Co., Ltd.	NR	NR
Kagome Co., Ltd.	NR	NR
Kewpie Corporation	NR	NR
Kikkoman Corporation	NR	NR
KOSE Corporation	NR	NR
Matsumotokiyoshi Holdings Co., Ltd.	NR	NR
MEGMILK SNOW BRAND Co., Ltd.	NR	NR
Meiji Holdings Co Ltd	NR	NR
Nisshin Foods Holdings Co., Ltd.	NR	NR
Pola Orbis Holdings Inc.	NR	NR
Sugi Holdings Co., Ltd.	NR	-
Sundrug Co., Ltd.	NR	NR
Takara Holdings Inc.	NR	NR
Tsuruha Holdings Inc.	NR	-
Uny Co., Ltd.	NR	NR
Yakult Honsha Co Ltd.	NR	NR
Yamazaki Baking Co., Ltd.	NR	NR
Energy		
Idemitsu Kosan Co., Ltd.	NR	NR
Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.	NR	NR
JGC Corporation	NR	NR
Showa Shell Sekiyu K. K.	NR	NR

企業名	2012回答ステータス	2011回答ステータス
Financials		
Acom Co., Ltd.	NR	NR
Aozora Bank, Ltd.	NR	NR
Century Tokyo Leasing Corporation	NR	-
Credit Saison Co., Ltd.	NR	NR
Hokuhoku Financial Group, Inc.	NR	NR
Hulic Co., Ltd.	NR	NR
Jafco Co., Ltd.	NR	NR
Kansai Urban Banking Corporation	NR	NR
Kiyo Holdings, Inc.	NR	-
Matsui Securities Co., Ltd.	NR	NR
Mitsubishi UFJ Lease & Finance Co., Ltd.	NR	NR
Nomura Real Estate Holdings, Inc.	NR	NR
Sapporo Hokuyo Holdings, Inc.	NR	AQ
SBI Holdings, Inc.	NR	NR
Senshu Ikeda Holdings, Inc.	NR	NR
Shinsei Bank Ltd	NR	NR
Sumitomo Real Estate Sales Co., Ltd.	NR	NR
Sumitomo Realty & Development Co., Ltd.	NR	NR
The 77 Bank, Ltd.	NR	NR
The Awa Bank, Ltd.	NR	NR
The Bank of Kyoto, Ltd.	NR	NR
The Bank of Yokohama, Ltd.	NR	NR
The Chiba Bank, Ltd.	NR	NR
The Chugoku Bank, Ltd.	NR	NR
The Daishi Bank, Ltd.	NR	NR
The Hachijuni Bank, Ltd.	NR	NR
The Higo Bank, Ltd.	NR	NR
The Hiroshima Bank, Ltd.	NR	NR
The Hokkoku Bank, Ltd.	NR	NR
The Hyakugo Bank, Ltd.	NR	NR
The Hyakujushi Bank, Ltd.	NR	NR
The Iyo Bank, Ltd.	NR	NR
The Joyo Bank, Ltd.	NR	NR

企業名	2012回答ステータス	2011回答ステータス
The Keiyo Bank, Ltd.	NR	NR
The Musashino Bank, Ltd.	NR	NR
The Nishi-Nippon City Bank, Ltd.	NR	NR
The Ogaki Kyoritsu Bank, Ltd.	NR	NR
The San-in Godo Bank, Ltd.	NR	NR
The Shizuoka Bank, Ltd.	NR	NR
The Suruga Bank, Ltd.	NR	NR
Yamaguchi Financial Group, Inc.	NR	NR
Health Care		
Alfresa Holdings Corporation	NR	NR
Eisai Co., Ltd.	NR	NR
Hisamitsu Pharmaceutical Co., Inc.	NR	NR
Kaken Pharmaceutical Co., Ltd.	NR	-
Kissei Pharmaceutical Co., Ltd.	NR	NR
Kobayashi Pharmaceutical Co., Ltd.	NR	NR
KYORIN Pharmaceutical Co., Ltd.	NR	-
MEDIPAL Holdings CORPORATION	NR	NR
Miraca Holdings Inc.	NR	NR
Mochida Pharmaceutical Co., Ltd.	NR	NR
Nipro Corporation	NR	NR
Ono Pharmaceutical Co., Ltd.	NR	NR
Otsuka Holdings Co., Ltd.	NR	NR
Rohto Pharmaceutical Co., Ltd.	NR	NR
Santen Pharmaceutical Co., Ltd.	NR	NR
Sawai Pharmaceutical Co., Ltd.	NR	DP
Shionogi & Co., Ltd.	NR	AQ
Suzuken Co., Ltd.	NR	NR
Taisho Pharmaceutical Co., Ltd.	NR	NR
Terumo Corporation	NR	NR
Industrials		
All Nippon Airways Co., Ltd.	NR	NR

企業名	2012回答ステータス	2011回答ステータス
Amada Co., Ltd.	NR	NR
Chiyoda Corporation	NR	NR
Comsys Holdings Corporation	NR	NR
Fanuc Corporation	NR	NR
Hankyu Hanshin Holdings, Inc.	NR	NR
Haseko Corporation	NR	NR
Itochu Techno-Solutions Corporation	NR	NR
Japan Airport Terminal Co., Ltd.	NR	NR
Kanden Co Ltd	NR	NR
Keihan Electric Railway Co., Ltd.	NR	NR
Keikyu Corporation	NR	NR
Keisei Electric Railway Co., Ltd.	NR	NR
Kinden Corporation	NR	NR
Kubota Corporation	DP	AQ
Kurita Water Industries Ltd.	NR	NR
Kyowa Exeo Corporation	NR	NR
Lintec Corporation	NR	NR
Mitsui Engineering & Shipbuilding Co Ltd	NR	NR
Miura Co., Ltd.	NR	NR
Mori Seiki Co., Ltd.	NR	NR
Nagoya Railroad Co., Ltd.	NR	NR
NHK Spring Co., Ltd.	NR	NR
Nippon Electric Glass Co., Ltd.	NR	NR
Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.	NR	NR
Nomura Research Institute, Ltd.	NR	NR
Odakyu Electric Railway Co., Ltd.	DP	NR
Okuma Corporation	NR	NR
OSG Corporation	NR	-
Shima Seiki Mfg., Ltd.	NR	NR
SMC Corporation	NR	NR
Sohgo Security Services Co., Ltd.	NR	NR
Sotetsu Holdings, Inc.	NR	NR
Takara Standard Co., Ltd.	NR	-

企業名	2012回答ステータス	2011回答ステータス
OSG Corporation	NR	-
Shima Seiki Mfg., Ltd.	NR	NR
SMC Corporation	NR	NR
Sohgo Security Services Co., Ltd.	NR	NR
Sotetsu Holdings, Inc.	NR	NR
Takara Standard Co., Ltd.	NR	-
The Japan Steel Works, Ltd.	NR	NR
Tobu Railway Co., Ltd.	NR	NR
Toppan Forms Co., Ltd.	NR	NR
Toyota Tsusho Corporation	NR	NR
ULVAC, Inc.	NR	NR
Information Technology		
Capcom Co., Ltd.	NR	DP
CyberAgent, Inc.	NR	-
DeNA Co., Ltd.	NR	NR
Glory Ltd.	NR	NR
GREE, Inc.	NR	NR
Hamamatsu Photonics K.K.	NR	DP
Hirose Electric Co., Ltd.	NR	NR
Hitachi Koki Co., Ltd.	NR	NR
HORIBA, Ltd.	NR	-
Kakaku.com, Inc.	NR	-
Keyence Corporation	NR	NR
M3, Inc.	NR	-
Mabuchi Motor Co., Ltd.	NR	NR
Makita Corporation	IN	NR
Minebea Co., Ltd.	NR	NR
Misumi Group Inc.	NR	NR
Mitsumi Electric Co., Ltd.	NR	NR
Net One Systems Co., Ltd.	NR	-
Nintendo Co., Ltd.	IN	DP
NS Solutions Corporation	NR	NR
OBIC Co., Ltd.	NR	NR
Otsuka Corporation	NR	NR
Renesas Electronics Corporation	NR	NR
Shinko Electric Industries Co., Ltd.	NR	NR

企業名	2012回答ステータス	2011回答ステータス
SQUARE ENIX Holdings CO., Ltd.	NR	NR
Sumco Corporation	NR	NR
TDK Corporation	NR	NR
Trend Micro Incorporated.	NR	NR
Yaskawa Electric Corporation	DP	NR
Materials		
Air Water Inc.	NR	NR
Daicel Chemical Industries, Ltd.	NR	NR
Daido Steel Co., Ltd.	NR	NR
Denki Kagaku Kogyo Kabushiki Kaisha	DP	DP
Hokuetsu Kishu Paper Co., Ltd.	NR	NR
JFE Holdings, Inc.	NR	NR
Kansai Paint Co., Ltd.	NR	NR
Maruichi Steel Tube Ltd.	NR	NR
Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.	NR	NR
Nifco Inc.	NR	NR
Nippon Kayaku Co., Ltd.	NR	NR
Nissan Chemical Industries, Ltd.	NR	NR
Nisshin Steel Co., Ltd.	NR	NR
Osaka Titanium Technologies Co., Ltd.	NR	NR
Pacific Metals Co., Ltd.	NR	NR
Sumitomo Bakelite Company Limited	NR	NR
Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd.	NR	NR
Toagosei Co., Ltd.	NR	NR
Toho Titanium Co., Ltd.	NR	NR
Tokai Carbon Co., Ltd.	NR	NR
Tokuyama Corporation	NR	NR
Tokyo Steel Manufacturing Co., Ltd.	NR	NR
Tosoh Corporation	NR	NR
Yamato Kogyo Co., Ltd.	NR	NR
Telecommunication Services		
Hikari Tsushin, Inc.	NR	NR
SoftBank Corporation	NR	DP
Utilities		

企業名	2012回答ステータス	2011回答ステータス
Chubu Electric Power Co., Inc.	DP	DP
Hokkaido Electric Power Co., Inc.	NR	NR
Kyushu Electric Power Co Inc	DP	NR
Shikoku Electric Power Co., Inc.	NR	AQ
Taiyo Nippon Sanso Corporation	NR	NR
The Chugoku Electric Power Company	NR	-
The Kansai Electric Power Co., Inc.	DP	DP
The Tokyo Electric Power Company, Inc (TEPCO)	DP	DP
Toho Gas Co., Ltd.	NR	NR
Tohoku Electric Power Co., Inc.	NR	NR

- a 2012年のスコアは、ディスクロージャースコアの点数とパフォーマンススコアのアルファベット(ランク)から成る。ディスクロージャースコアが50以上の企業のみパフォーマンススコアが付与される。CDLIかCPLIに含まれている企業は、スコアに関連する部分(ディスクロージャーまたはパフォーマンス)を太字で示している。
- b
- | | |
|--------|--------------------|
| AQ | 回答 |
| DP | 回答辞退 |
| IN | 情報提供 |
| NR | 無回答 |
| AQ(SA) | グループ親会社により回答 |
| AQ(L) | レポート分析開始後の提出のため未採点 |
| - | 非対象企業 |
| NP | 非公開 |
- c 温室効果ガスプロトコルのスコープ3に指定されたカテゴリー(オンライン回答システムで提供)を用いて報告されたスコープ3カテゴリーのみが、報告されたカテゴリー数に含まれる。「その他上流」または「その他下流」のカテゴリーを報告した場合はアスタリスク(*)が付されている。排出量の値を回答していない場合や、GHGプロトコルのスコープ3基準に基づき指定されたスコープ3を報告していない場合、本欄は空白となる。
- d VAR 検証/保証報告済み。検証が完了もしくは検証の途中で昨年の報告書が利用可能だと報告しているが、提供された検証報告書に満点が与えられておらず、検証報告書が評価されていない。
- VAF 検証/保証の報告途中(初年度)。検証が進行中だが、検証を行う初めての年であると報告している。この場合、評価対象となる検証報告書がない。
- VAA 検証/保証承認済み。企業は、検証が完了、もしくは検証が進行中だが昨年の検証証明書が利用可能と報告しており、かつ報告書で満点が与えられている。
- S1 スコープ1。検証/保証がスコープ1排出量に適用されている。
S2 スコープ2。検証/保証がスコープ2排出量に適用されている。
S3 スコープ3。検証/保証がスコープ3排出量に適用されている。
- e Abs 総量目標
Int 原単位目標。「基準年から%削減」の値に基づく。

Scoring Partner & Report Writer



In addition, CDP Japan has been generously supported by:



Supporters



In recognition of its work to catalyze the transition to a profitable low carbon economy, drive greenhouse gas emissions reduction and sustainable water use by business and cities, the Carbon Disclosure Project (CDP) has been awarded the top accolade in the SME & NGO category of the Zayed Future Energy Prize.



重要なお知らせ

本レポートの内容は、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)の名義を明記することを条件として、誰でも利用することができる。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集するまたは再販するライセンスを意味するものではない。本レポートの内容を編集するまたは再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要がある。

CDPは、CDP2012質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する場合がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持するものではない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」および「CDP」は、登録番号1122330の英国の団体として登録されている保証有限責任会社であるCarbon Disclosure Projectを示す。

© 2012 Carbon Disclosure Project. All rights reserved.

CDP Contacts

Takejiro Sueyoshi
Chair, CDP Japan

Michiyo Morisawa
Director Japan

Miyako Enokibori
Project Manager

Mari Mugurajima
Project Manager

Carbon Disclosure Project
7-1-211 Sanbancho Chiyoda-ku
Tokyo, 102-0075 Japan
Tel: +81 (0) 3 5210 1328
japan@cdproject.net

Carbon Disclosure Project
40 Bowling Green Lane London,
EC1R 0NE
United Kingdom
Tel: +44 (0) 20 7970 5660
Fax: +44 (0) 20 7691 7316
www.cdproject.net
info@cdproject.net

PwC Japan Contacts

Masataka Mitsuhashi
Partner

Scott Williams
Director

Takeshi Ishikawa
Manager

Mie Harunaga
Senior Associate

PricewaterhouseCoopers Aarata
Sumitomo Fudosan Shiodome
Hamarikyu Bldg.
8-21-1 Ginza Chuo-ku
Tokyo, 104-0061 Japan
Tel: +81 (0) 3 3546 8450
pwc.com/jp/sustainability

CDP Board of Trustees

Chairman: Alan Brown
Schroders

James Cameron
Climate Change Capital

Chris Page
Rockefeller Philanthropy Advisors

Dr. Christoph Schroeder
TVM Capital

Jeremy Smith
Berkeley Energy

Takejiro Sueyoshi

Tessa Tennant
The Ice Organisation

Martin Wise
Relationship Capital Partners

Carbon Disclosure Project 2012

This report and all of the public responses from corporations are available to download from www.cdproject.net

Our sincere thanks are extended to the following

Advisors:
Masaki Okada, Hiroaki Kamei, Hidemi Tomita, Masao Seki,
Masaru Arai, Tsuyoshi Mizuguchi

Organizations:
Hermes, Allen & Overy, Freshfields, Global Reporting Initiative,
Institutional Investors Group on Climate Change, Investor Group on
Climate Change, Investor Network on Climate Risk, Principles for
Responsible Investment, UK Foreign & Commonwealth Office, United
Nations Environment Programme Finance Initiative, United Nations
Global Compact, World Business Council for Sustainable Development,
World Resources Institute

Japan Report Sponsor



Mitsubishi UFJ Financial Group